

私たちは、様々な活動を通じて、ステークホルダーと関わっています。



The Nitto Way ベースとなる考え方



■ お客様へ驚きと感動を提供

- お客様から「これが欲しかった」の声をひきだします。
- お客様と共に、社会への新しい価値を創造します。
- お客様の満足を起点とし、すべてのステークホルダーの繁栄につなげます。

■ 変化の先取り

- 社会や市場の変化を感じられる現場に身を置きます。
- 変化を感じたら、素早く行動につなげます。
- 自分たちの強みを磨いて、お客様に一番に相談していただけるポジションを目指します。

■ 新しい価値創造へのチャレンジ

- 失敗を恐れ何もしないより、たとえ一時は失敗したとしてもチャレンジし続けます。
- 変化を面白がり、好奇心を持って片足を踏み出します。

■ スピーディーに動き、やると決めたらやりきる覚悟

- まず、最初の片足を出してみ、動きながら考えます。
- オープンに情報を共有し、フェアに議論を尽くし、やると決めたら一致団結してチーム力でやりきります。
- 日頃から、組織の壁や階層に捉われず、フラットで風通しがいいコミュニケーションに努めます。

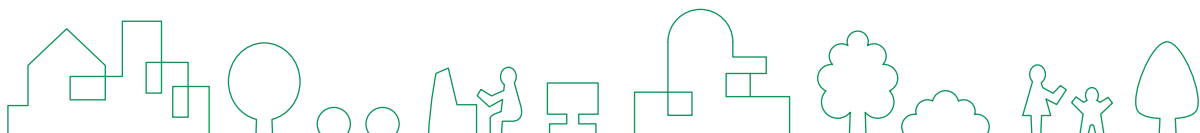
■ 絶え間ない自己変革

- 無・減・代の精神で、課題を先取りし、改革を実行、成長につなげます。
- 変化し続けることが成長への原点だと捉えて、自らが変化し続けます。
- 一人ひとりの変化が、全体の成長につながることを信じ、自分と未来に挑み続けます。

■ 誠実な姿勢と多様性への理解と尊重

- 誠実さを行動の原点とし、ステークホルダーとの「尊敬と信頼」の構築に努めます。
- 世界の従業員の多様性を認識し、相手を許容し、尊重します。

Nittoグループは、全従業員が共通の価値観を持って「グローバル化のセカンドステージ」を達成し、グローバル・ニッチ・トップ™およびエリア・ニッチ・トップ™製品をさらに創出するため、2014年1月1日、経営理念を新しくしました。経営理念は、Missionとそれを達成するための心構えであるThe Nitto Wayから成ります。



■ 会社概要	4	■ 研究開発	
ハイライト	6	研究開発体制.....	28
トップメッセージ	8	グローバルR&D体制	28
重要課題.....	10	太陽光パネルの発電出力を向上する	
ブランドマーク刷新	10	「レイクレア®封止シート」.....	28
中期経営計画.....	11	カーボンナノチューブを用いたヤモリテープの開発	29
ビジネスモデル.....	11	分子標的DDSを用いた臓器線維症治療薬開発への取組み	30
■ ガバナンス	12	■ 知的財産	31
■ コンプライアンス	13	■ 事業活動	
■ リスクマネジメント	14	インダストリアルテープ(基盤機能材料)	32
■ 事業継続マネジメント	15	オプトロニクス	34
■ 有価証券報告書記載の事業等のリスク情報	16	メディカル&メンブレン	35
■ 雇用・人財育成・人権	18	■ 財務情報	
■ 労働安全衛生	20	連結貸借対照表.....	36
■ 化学物質管理	21	連結損益計算書.....	37
■ 環境保全活動		連結キャッシュ・フロー計算書	37
豊かな地球を次世代に - Nittoグループ環境基本方針	22	連結株主資本等変動計算書.....	38
環境保全活動の推進体制.....	22	10年間の業績概要(連結)	39
さらなる環境経営の推進 - 2015年までに環境効率を2倍に...	22	■ 社会貢献活動	
次の10年に向けて	23	地域貢献活動.....	40
事業活動が環境に与える影響.....	24	教育振興・国際交流	41
環境負荷付加価値生産性の推移.....	24	スポーツ支援活動.....	42
気候変動問題への取組み.....	25		
サステナブルプロダクツによる貢献	26		
化石資源の有効利用.....	27		
生物多様性の保全.....	27		
水資源の管理.....	27		
UNEP(国連環境計画)の活動支援	27		

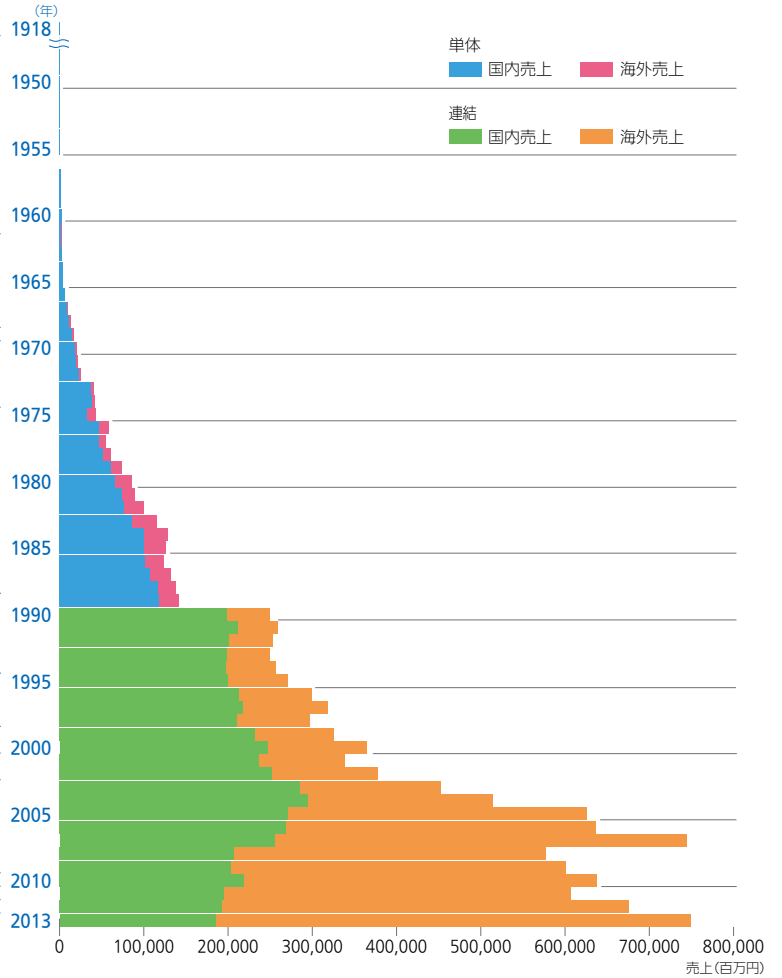
当レポートに掲載されている事項のうち、一部の内容について詳細もしくは関連情報をNittoのウェブサイト(<http://www.nitto.com/jp/ja/>)からご参照いただけます。

当レポートの掲載ページ	内容	Nitto ウェブサイトの URL
P4	Nitto グループの歴史	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/corporate/history/
P4	技術の複合力	http://www.nitto.com/jp/ja/rd/composite/
P13	「ビジネス行動ガイドライン」	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/guideline/
P16-P17、P36-P39	有価証券報告書	http://www.nitto.com/jp/ja/ir/library/financial/
P19	「人権基本方針」	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/human/
P20	労働安全衛生	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/safety/
P20-P27	マネジメントシステム認証取得状況	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/certificate/iso/
P21	化学物質管理	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/chemical/
P22	「環境基本方針」	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/policy/
P23-P27	環境データ	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/data/
P26	サステナブルプロダクツ	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/products/
P27	環境保全活動	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/symbiosis/
P40-P42	社会貢献活動	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/contribution/
—	GRI ガイドライン対照表	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/report/2014/gri/

歴史

- 電気絶縁材料の国産化を目的として
日東電気工業株式会社を創業（東京・大崎）
- 海外進出、ニューヨーク駐在所開設
- 日東電工アメリカ設立
- 台湾日東電工設立、初の海外生産
- 日東ベルギー（現日東ヨーロッパ）設立
- 米国・ハイドロノーティクス社買収
- 日東電工マテリアルズマレーシア設立
- 日東電工上海浦東新区設立
- 日東電工マテリアルタイランド設立
- 日東電工マテリアルズインドネシア設立
- 日東電工ベトナム設立
- 韓国日東オプティカル設立
- ブラジルに日東電工ラテンアメリカ設立
- 日東電工フィリピン設立
- シンガポールに
日東電工アジアテクニカルセンター設立
- 日東電工インド設立
- 米国・アピシアバイオテクノロジー社買収
- トルコ・ベント社買収
- スイスに
日東電工ヨーロッパテクニカルセンター設立

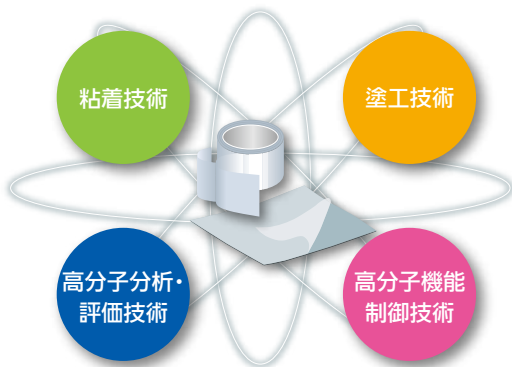
売上推移



Nittoグループの強み

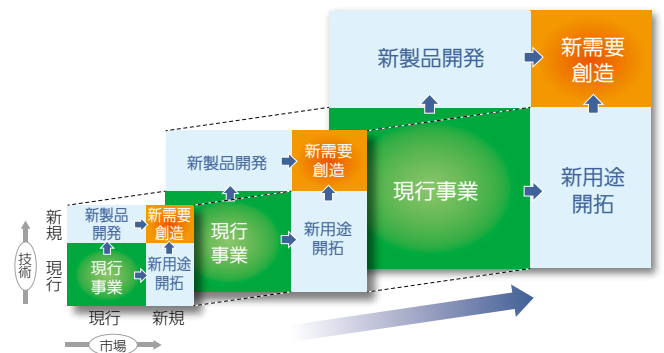
技術の複合力

4つの基幹技術をベースに、多くの新しい技術を生み出してきました。これらの技術を複合することで、シートやフィルムに価値（機能）を加え、様々な製品を創り出しています。



三新活動

「新用途」を開拓し「新製品」を開発することで「新需要」が創造され、新たな市場へと成長していく — この「三新活動」を通じて、成長してきました。



事業領域と主な製品

自動車・他輸送機器

自動車・鉄道車両などの輸送機の性能向上、効率化、環境負荷低減に役立っています。



鋼板補強材 ニトハード®



内圧調整膜 テミッシュ®

住宅・住宅設備

住まいの安全性・快適性・環境性能の向上に貢献しています。



養生テープ



防水気密テープ
ハイパーフラッシュ™

社会インフラ

日常生活に不可欠な設備・施設の製造、建設、保守に使われています。



海水淡水化スパイラル型RO膜



素材

すべての産業の基盤となる素材業界で、工程合理化、環境負荷低減につながっています。



表面保護材 E-MASK®



マスキングテープ

家電・電子機器

家電製品の進化とお客様のニーズにお応えし、環境にも配慮しています。



ポリイミド
シームレスベルト



発泡シール材
エプトシーラー®

ディスプレイ

テレビ、タブレットPC、スマートフォン、携帯ゲーム機などに幅広く使われています。



透明導電性フィルム
エレクリスタ™



光学用透明粘着シート
LUCIACS®

電子デバイス

エレクトロニクスから環境・エネルギー分野まで、幅広く活躍する電子部品の材料に使われています。



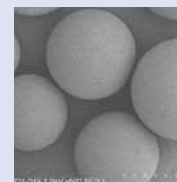
精密回路付き
薄膜金属基板
CISFLEX®



エレップホルダー®

医療

人にやさしい医薬品、粘着応用製品で、病気やけがの予防と治療に貢献しています。



核酸医薬



優肌絆™

包装材料

用途・要望に応じた粘着テープやテープ貼り機が、物流の一端を担っています。



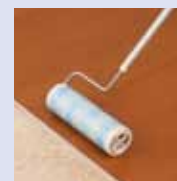
クラフト粘着テープ



テープ貼り機

消費財

快適・便利で、独創的な製品を生み出し、人々の暮らしに貢献します。



ココロ®



省エネ窓ガラス
断熱シート

2013年度ハイライト

売上高	749,835 百万円
営業利益	72,254 百万円
税金等調整前当期純利益	69,641 百万円
当期純利益	51,018 百万円
研究開発費	28,573 百万円
設備投資額	75,814 百万円
減価償却費	43,188 百万円

総資産	781,352 百万円
自己資本	523,391 百万円
自己資本当期純利益 (ROE)	10.1%

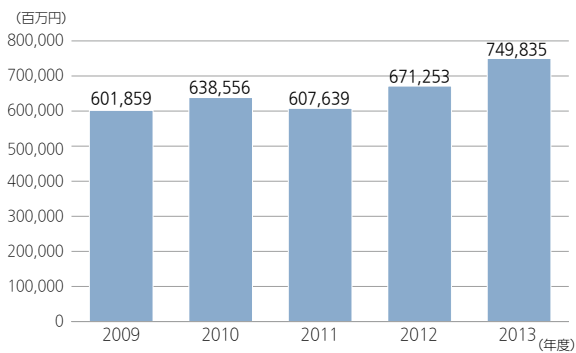
売上高の地域別内訳

日本	186,320 百万円
米州	52,085 百万円
欧州	38,834 百万円
アジア・オセアニア	472,594 百万円

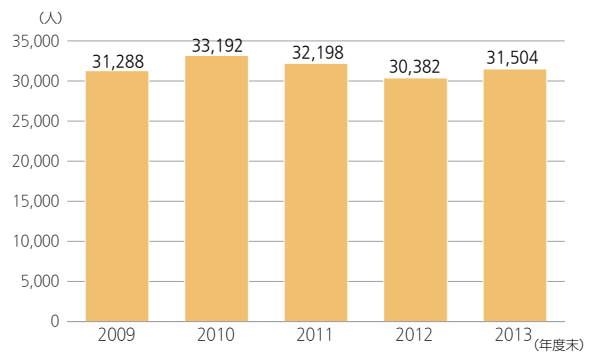
一株当たり金額

一株当たり当期純利益	309.3 円
一株当たり配当金	100 円

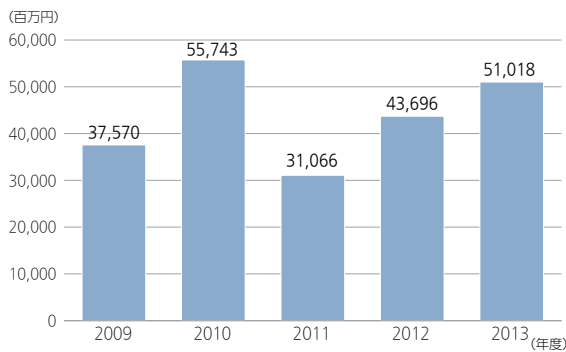
売上高



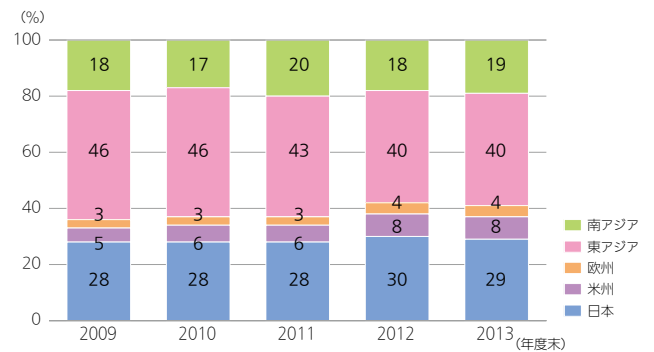
従業員数



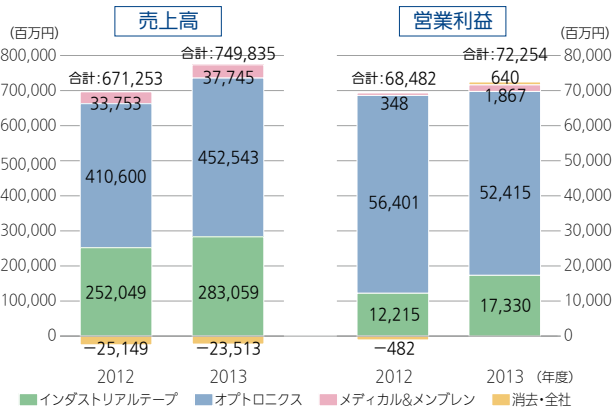
当期純利益



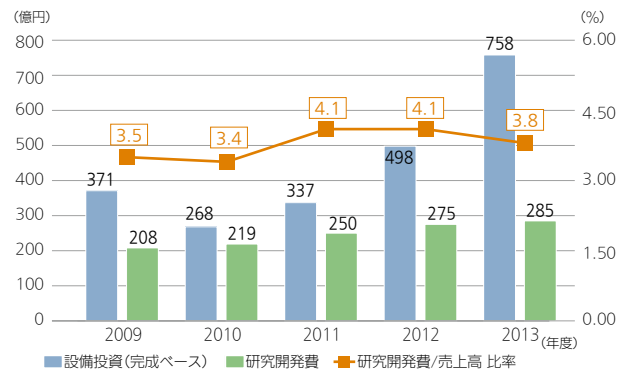
エリア別従業員比率

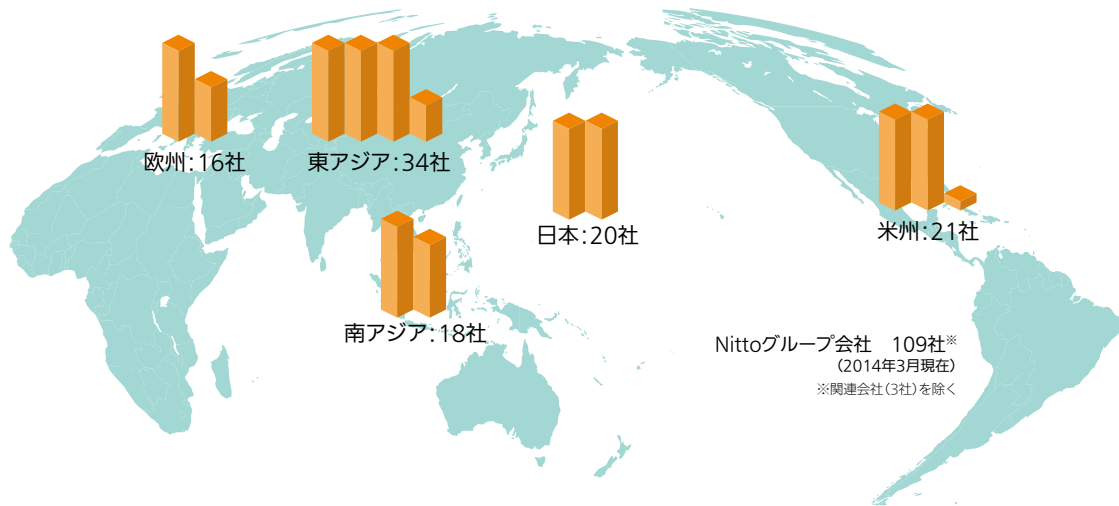


セグメント別業績

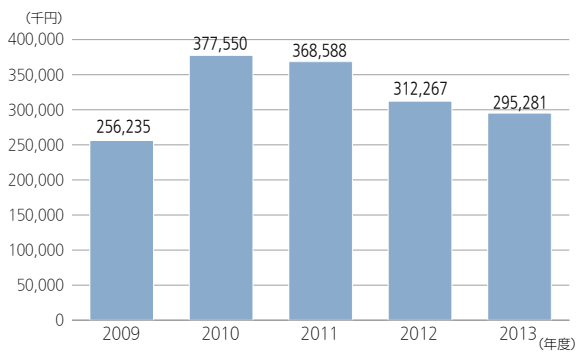


設備投資と研究開発費

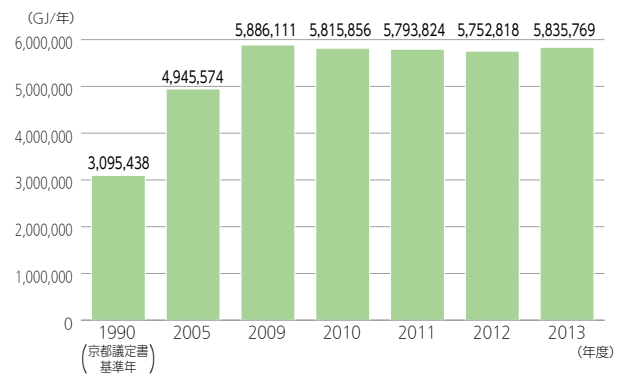




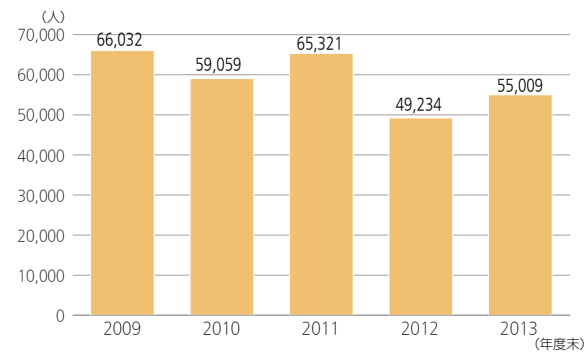
寄付総額(単体)



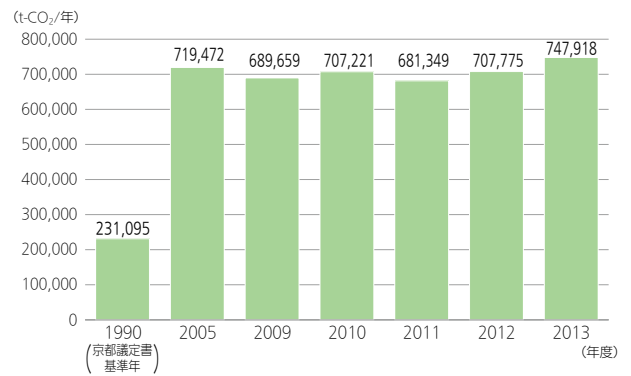
化石由来エネルギー使用量



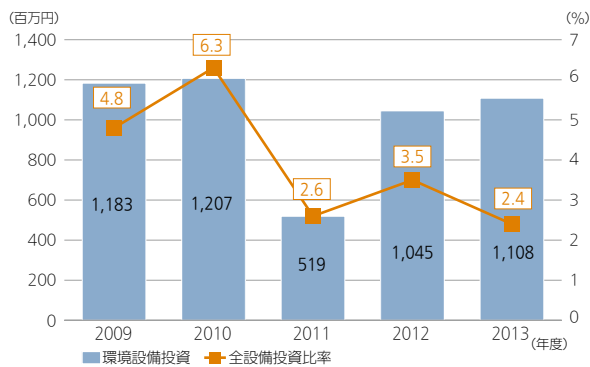
株主の状況(単体)



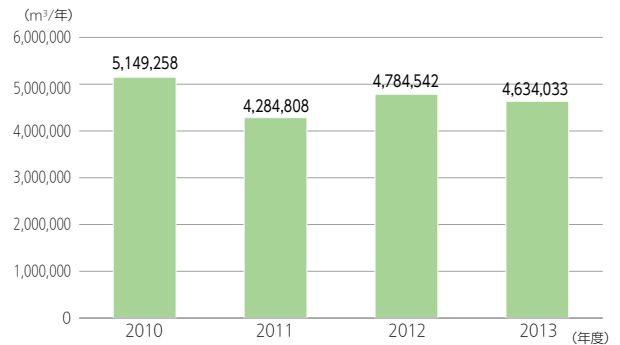
CO₂排出量



環境関連投資/全設備投資比率(単体)



用水使用量(単体および国内グループ)



株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃からご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。Nittoグループを代表して、2013年度のご報告と、2014年度の方針をお伝えします。

2013年度業績について

2013年度の経済環境は、海外では米国において住宅などの民間需要増により緩やかな景気回復が続き、欧州においても持ち直しつつありました。一方、中国では成長スピードが減速し弱含みで推移しました。国内では企業収益の改善や個人消費の増加など、景気は回復傾向がみられました。

Nittoグループは、2013年度を「越える年」と位置づけ、一人ひとりがこれまでの意識を越えて果敢にチャレンジすることで、世界で戦う実力を身につけることに取り組みました。ブランド刷新による知名度や認知度の拡大、Nitto本社と大阪支店の移転統合による業務効率の向上、さらに全グループ従業員が持つべき共通の価値観や行動基準をわかりやすく示した新たな経営理念を制定するなど、2018年の100周年に向け企業価値をグローバルに発展させる活動を展開しました。

事業活動では、主力のエレクトロニクス業界において、スマートフォンやタブレット端末市場の成長に対し新製品の投入やタッチパネル用材料の生産能力増強などで対応しました。自動車業界では生産台数の伸びを逃さず捉え、既存顧客の採用材料の拡大や新規顧客の開拓をグローバルに行いました。

その結果、売上高は7,498億円(2012年度比11.7%増)、営業利益は722億円(2012年度比5.5%増)となりました。

2014年度の取組み

2014年度の世界経済見通しは、全体的には回復傾向にあるものの、減速傾向や政情不安に陥る国も散見されます。欧州では景気後退から回復への兆しが見られ、米国では個人消費が牽引して成長が続くと予想されます。新興国では個人消費の拡大が期待されるものの、成長はやや減速傾向が

見られます。日本では消費税増税による一時的な景気減速が見込まれるものの、堅調に推移すると予測されます。

このような状況下、Nittoグループは2014年度を「翔(か)ける年」と位置付け、駿馬(しゅんめ)のように、俊敏に力強く翔ける年にします。

具体的には、インダストリアルテープでは現地で開発、材料調達から生産、販売まで一貫した体制づくりをさらに進め、現地のニーズに対応したエリア・ニッチ・トップ™(ANT)製品を創出します。特に、自動車材料においては、稼働を開始したブラジル工場などを強化しながら、中南米をはじめとした成長市場の需要を確実に取り込んでいきます。

オプトロニクスにおいては、スマートフォンやタブレットPC市場での低コスト化が進むものの、継続して伸長する見通しです。市場ニーズに合った新製品を液晶パネルやタッチパネルに向け投入していく予定です。

メディカル&メンブレンにおいては、市場での競争が激化する中で、事業基盤の強化と並行して新分野への取組みを推進します。メディカルでは、核酸医薬受託製造サービスの普及や、2013年度に上市した経皮吸収型テープ製剤である高血圧治療薬の拡販を進めます。メンブレンでは事業領域を水処理から他領域へ拡大します。

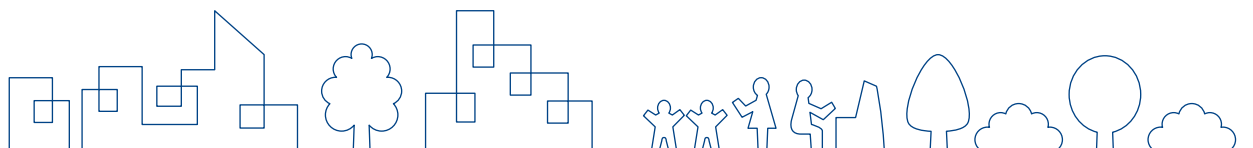
以上により2014年度業績は、売上高7,800億円、営業利益780億円を計画しています。

中期経営計画

2014年度から3か年の中期経営計画「Nitto-2016」を策定しました。最終年度の2016年度には、売上高9,200億円、営業利益1,000億円を達成すべく新たな挑戦を開始します。

Nitto-2016では、基本コンセプトとして「構造改革と成長戦略で未来に向かって翔ける」を掲げました。変化する環境にいち早く適応するための「構造改革」、新たな事業を創出し、足腰の強い事業構造に進化させるための「成長戦略」を同時に実行していきます。このために「事業の成長」「質の向上」「人財の成長」の3つの経営課題に、引き続き取り組みます。

「事業の成長」では、現行事業の拡大と新事業の創出のバ



ランスを取って進め、グリーン(環境関連)、クリーン(新エネルギー関連)、ファイン(ライフサイエンス関連)の成長分野を中心に、新たなテーマをたくさん立てることを継続すると同時に、従来取り組んできたテーマの刈取りへ注力します。例えば、2013年5月、中国・青島市に防食関連材料の合弁会社を設立しましたが、2014年度よりいよいよ製造販売を開始します。

「質の向上」では、事業の成長を推進すると同時に、「安全で働きやすい職場環境づくり」、「お客様に喜んでいただける品質の追求」、「環境に優しい製品の提供」、「事業活動に伴う環境負荷の低減」、「社会貢献活動への取組み」などの施策に取り組むことで、ステークホルダーの皆様提供価値の向上を図ります。

「人財の成長」では、グローバルでの更なる成長を支えるため、世界中で人財育成に取り組む、経営理念、企業文化やDNAを理解した「Nitto Person」を育成します。

利益配分方針

Nittoグループは、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

配当金につきましては、「ものづくり」をするメーカーとして、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるための研究・開発、生産に関わる積極的な先行投資などの必要性、そして財務状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案します。

2013年度につきましては、期末配当を1株につき50円、年間配当は100円と、2012年度と同額とさせていただきます。なお、2014年度は利益状況と設備投資などを総合的に勘案して、2013年度と同額の年間100円を予定しています。

企業の社会的責任の位置付け

Nittoグループは、社会から信頼され未来に向かって成長し続ける100年企業を目指しています。

世界情勢や経済に合わせて、人々の価値観や社会のニーズも目まぐるしく変化し、企業は常に新しい価値の創造を求

められます。私は、企業は事業の成功を追求するとともに、常に社会的責任を果たすことを考え実行することで、持続的な成長が得られると考えています。

自動車レースにおいては、エンジンだけでなくステアリングやブレーキの性能も勝利を左右します。私たちは、「新しい発想でお客様の価値創造に貢献します」という「経営理念」のもと志を同じくし、ステアリングやブレーキの役割を担うさまざまなルールやシステムに従って事業活動に取り組み、すべてのステークホルダーの皆様安全、安心を提供いたします。

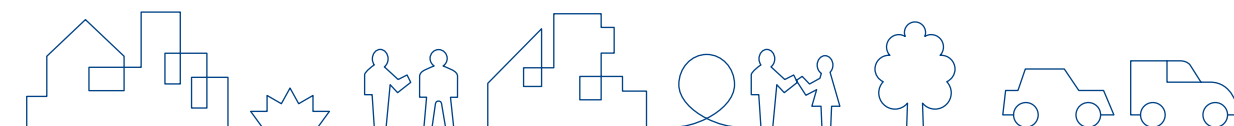
また、企業として、事業を通じて社会に貢献するのはもちろんのこと、社会の一員として誠実に、株主・投資家、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様に対する責任を果たすことをお約束いたします。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導をいただきますようお願い申し上げます。

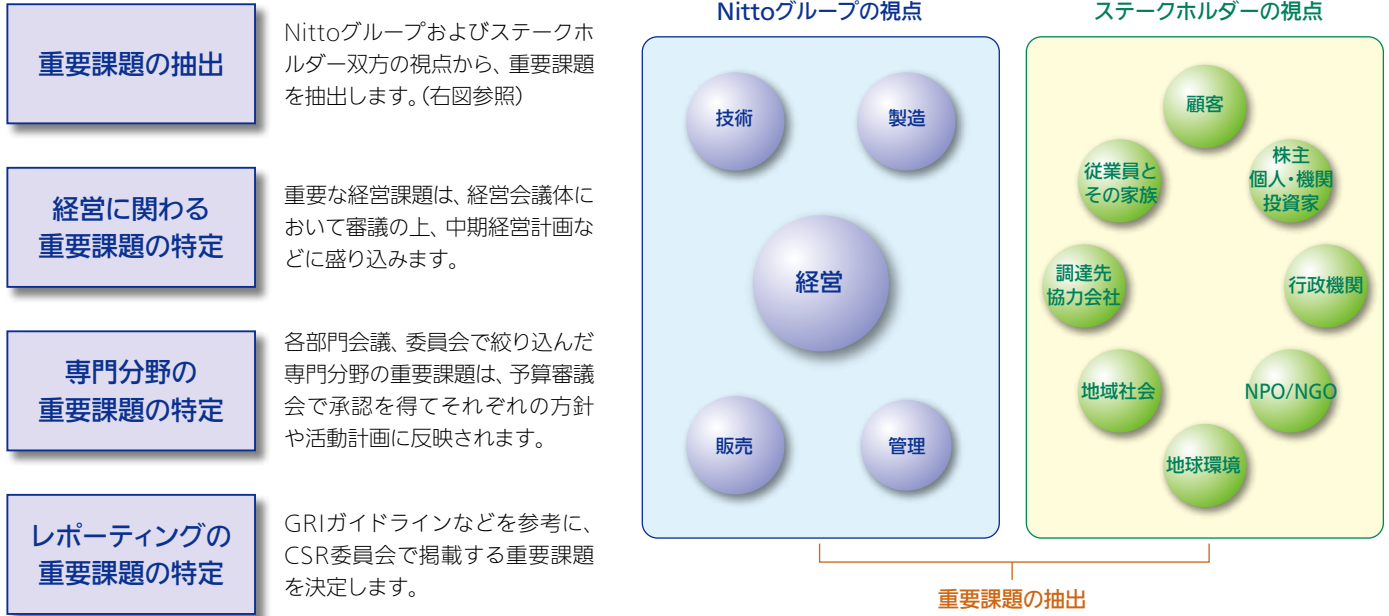


日東電工株式会社
代表取締役 取締役社長

高崎秀雄



Nittoグループでは、次のようなプロセスを経て重要課題を特定しています。



ブランドマーク刷新

グローバル市場でさらに成長するためには、当社が提供する製品やサービスを、世界各地のお客様をはじめとするステークホルダーに幅広く知っていただくことが重要です。

そこでブランド強化の一環として、「日東電工」の呼称を「Nitto」とし、ブランドマークを現在の「ロゴと社名の組合せ」から「Nitto」を印象づけるマークに刷新しました。

「日東電工」を「Nitto」と呼び、
新たなブランドマークに変更しました。

Nittoブルーを基調に、赤をアクセントに躍動感を表現

Nittoグループのブランド力を
世界各地で高めていきます。

ブランドのあるべき姿(コンセプト)

- 呼びやすく、お客様に覚えてもらいやすいこと
- どの国のお客様からも同じように呼んでいただけること

↓

今後は「日東電工」を「Nitto」と呼びます

Denko(電工)に拘らず、新たな事業領域への展開を
強く印象付けるためブランドマークを刷新し力強くアピールします。



基本コンセプト

事業成長

「無・減・代」構造改革と成長戦略

- 新テーマ創出と早期実績化
- 既存事業基盤の徹底強化
- 世界一を目指す生産性改革

質の向上

- 世界一の安全への挑戦
- 環境と品質への継続的取組み
- グローバル本社機能の追求
- グループ会社ガバナンスの最適化

人財の成長

- 世界各地でNitto Personの育成
- 人財システムの強化とグローバル化

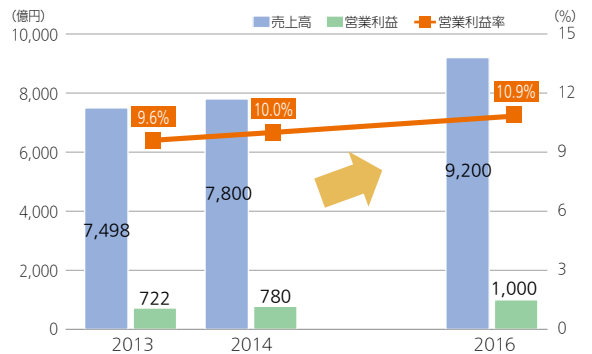
プラットフォーム

新たな経営理念、ブランドマーク
ニッチトップ戦略(GNT/ANT)、三新活動、顧客密着

業績計画

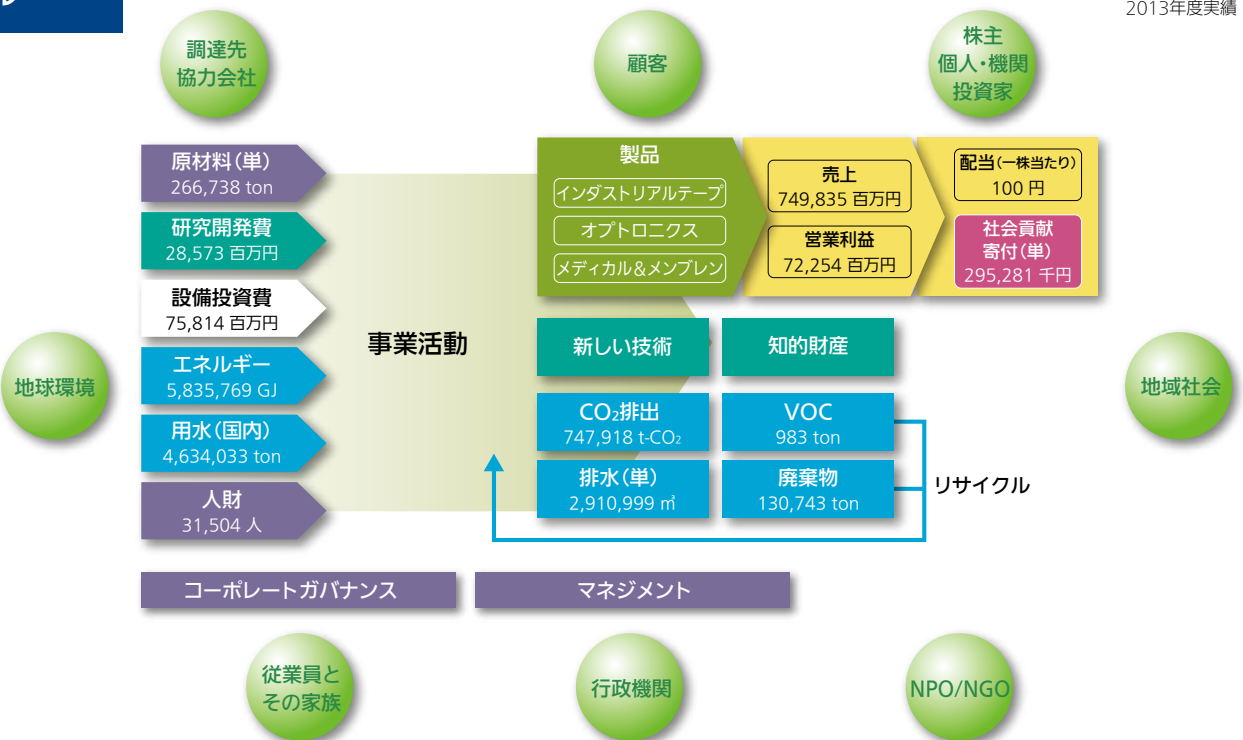
2016年度の業績目標

売上高：9,200億円
営業利益：1,000億円
(E=10.9%)

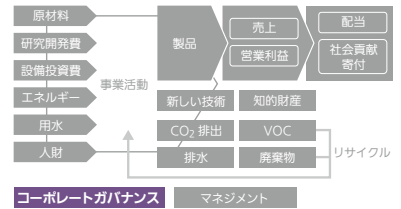


※2014年と2016年は為替レート100円/US\$を前提としている

ビジネス
モデル



公正かつ透明性のある経営を 実現させるために



基本方針

Nittoグループは、すべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えています。

従業員一人ひとりが企業人あるいは社会の一員として守るべき共通の指針として、「経営理念」および「ビジネス行動ガイドライン」を定めています。「経営理念」には、それを実行するための「心構え」や「価値観」「行動基準」を明文化した「The Nitto Way」を示し、「健全で透明な経営」の推進に努めています。

さらに、公正かつ透明性のある経営のために、各専門分野ごとに基本方針を定めて、それに従ったガバナンスを行っています。

ガバナンス体制

取締役、取締役会、執行役員

取締役会は経営に係る重要な事項について意思決定するとともに、取締役および執行役員による業務執行を監督しています。取締役および執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行の任にあたっています。また、経営の健全化、透明性の確保を高めるために取締役および執行役員の任期を1年に設定するとともに、平成19年度から社外取締役を選任しています。

経営・報酬諮問委員会

代表取締役の諮問機関として、経営上の重要課題および役員報酬に関し、異なった視点からのアドバイスを得るために、社外の有識者で構成する経営・報酬諮問委員会を設置しています。

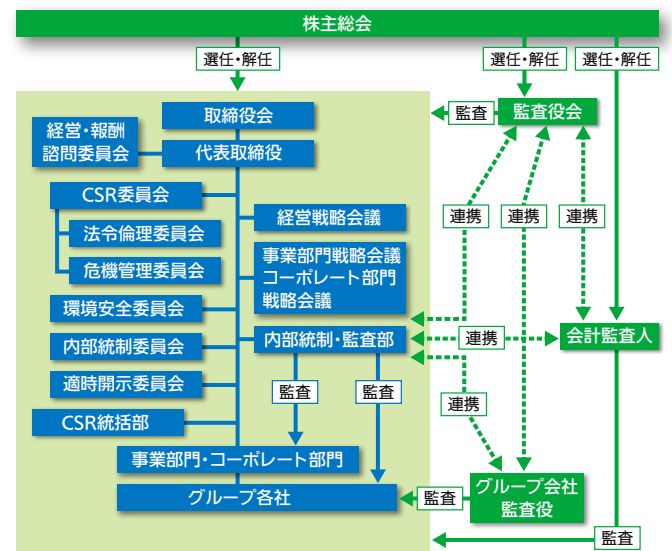
監査役、監査役会

監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、その他の重要会議への出席、取締役および従業員から活動状況聴取、決裁書類その他の重要書類の閲覧、

本社・技術・事業部門や事業所等ならびに国内外の子会社などの調査、会計監査人からの監査報告聴取および意見交換などを通じて、監査を実施しています。

■コーポレート・ガバナンス体制図

(2014年7月)



監査および内部統制

Nittoグループでは、企業の社会的責任を果たすために、牽制機能を有する独立性のある部門が、監査および内部統制を実施しています。

監査(内部監査、QES監査)

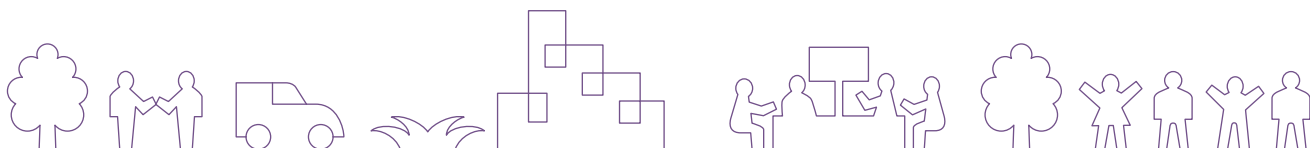
内部監査は、Nittoグループ各社の経営活動が正確、正当かつ合理的に行われているかを監査し、業務の改善、業績向上に資することを目的としています。

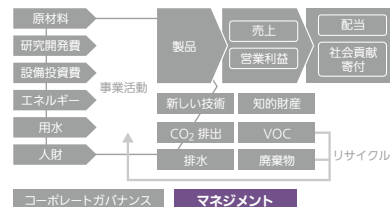
加えて、従業員、お客様、社会に対する安心を確保するために、品質・環境・安全を対象としたQES監査も行っています。

さらに外部監査も定期的に受けています。

内部統制

業務の適正を確保するための体制(内部統制)に関する基本方針および「財務報告に係る内部統制」を構築し、全社的統制(統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応)が適切に整備・運用されている状況を目指します。





コンプライアンスの仕組みと運用

事業のグローバル化が進み、Nittoグループで働く人々の多様性が増大しています。とはいえ、文化、習慣、地域の違いがあっても、一定レベルのコンプライアンスを徹底させることは必要不可欠と考えます。Nittoグループでは、CEOのコミットメントに始まる「ビジネス行動ガイドライン」を16言語で発行し、全従業員に配付・説明して遵守意識を高めています。



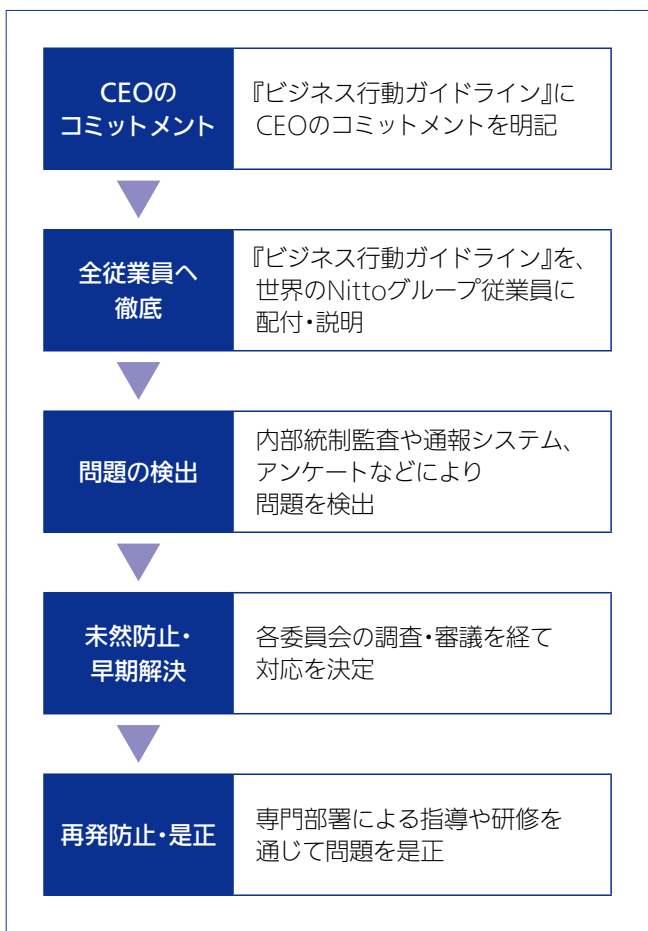
「ビジネス行動ガイドライン」

さらに、通報システムや監査によっていち早く問題を検出することで未然防止や早期解決を図り、研修などを通じて再発防止に努めています。

毎年開催される管理職CSRワークショップは、「コンプライアンス・リスクアンケート」の結果や実例をもとに管理職一人ひとりがコンプライアンスについて考える場となっています。2013年度は、世界29か国、計128拠点で開催、2,120人の管理職が参加しました。



CSRワークショップで情報を共有して認識を高めている
(中国華東エリアのワークショップにて)



企業倫理に関する通報システム

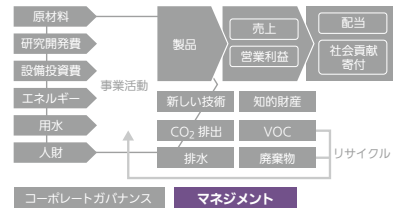
法令違反や倫理問題の早期発見を目指して、CSR統括部に直接報告・相談する窓口や第三者機関を介する通報システムを設けています。これらを通して2013年度の通報は14件あり、通報者全員を保護した上で解決を図りました。

FCPA遵守への取組み

米国の海外腐敗行為防止法(Foreign Corrupt Practice Act)は、外国公務員への賄賂を禁止する規程で、Nittoグループのような米国内に現地法人を有する企業も適用の対象となります。また、個人としてもそのような行為は禁じられています。

Nittoグループの「ビジネス行動ガイドライン」には、公務員との関係について留意すべきことを明記しており、この問題について勉強会を実施するなど遵守に向けた取組みを行っています。

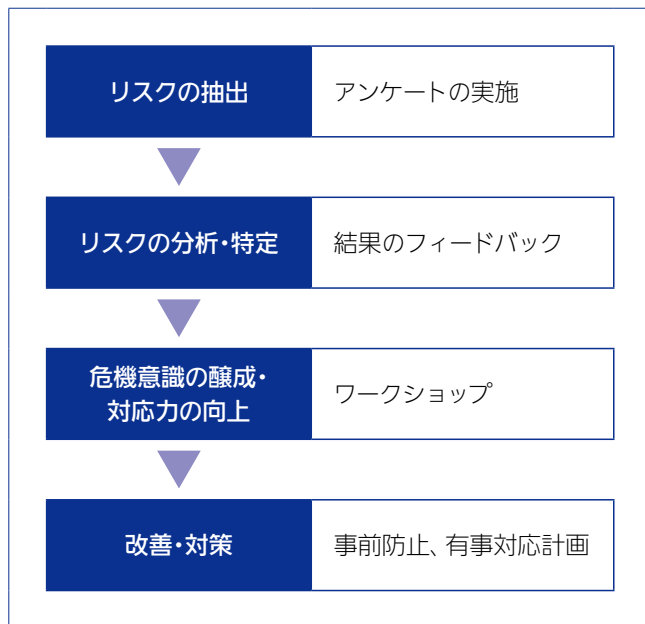
リスク認識を深めるとともに、事前防止や 有事対応の改善に努めています。



リスクマネジメント

Nittoグループは、事業のグローバル展開に伴い、労務問題、情報漏えい、法令違反、自然災害、事故、犯罪などにおいてさらなるリスクに晒されます。これまでも経営や事業活動に影響を及ぼすリスクを抽出し、優先順位をつけて予防・回避・対策・転化などの措置を講じてきました。

2011年度以降、管理職のリスク認識を高めるために、グループ全体で2000名を超える管理職を対象とした42項目のリスクアンケートを実施しています。そして、管理職CSRワークショップを通してフィードバックを行い、拠点・グループ会社特有のリスクについて議論をしています。経営陣や関係者ばかりでなく、管理職一人ひとりが危機意識を持ち、部署やチームといった小さな単位から事前防止を図ることが、リスク低減につながると期待しています。



また、ワークショップでは、ケーススタディーを用いてリスクへの対処法や問題の解決策を参加者全員で考え、対応力を養っています。万が一の事態にも、迅速かつ適切に対処できるように2000余名の管理職のレベルアップを図ります。

2014年度計画でも、アンケートによりリスクを抽出し、結果について全管理職で議論する場を設けています。

有事の対応

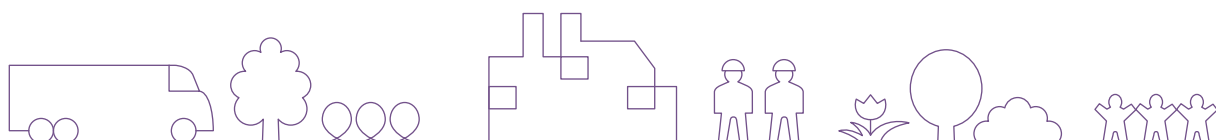
迅速かつ適切な初動対応により、グループを挙げて支援体制が取れるよう報告システムを設けています。これには、24時間・365日稼働し、緊急事態の発生を速やかに経営トップへ知らせる緊急事態報告システムも含まれます。

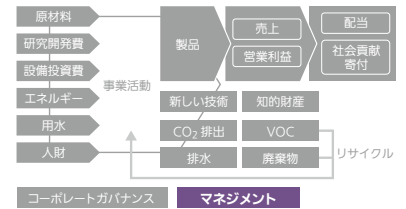
また、どのような場合にどこへ報告すればよいかを明記した「緊急事態および事故・災害報告ガイドブック」を、すべての拠点およびグループ会社の責任者330名が保持し、Nittoグループとして迅速に対応できるようにしています。



「緊急事態および事故・災害報告ガイドブック」

事業への影響が極めて高いと予測される地震、パンデミックなどについては、リスクマネジメントにとどまらず、事業継続マネジメントの考え方も導入して有事に備えています(次ページ参照)。





基本方針

Nittoグループは4つの基本方針を掲げ、人災を起こさないための取組みはもちろんのこと、「減災(災害予防、被害軽減)」と「早期復旧」を両輪として、事業継続マネジメント(BCM)を行っています。



巨大地震への備え

Nittoグループは、事業継続に大きな影響を及ぼす恐れのある地震、パンデミック、大停電などに備え、事業継続計画を策定しています。特に、地震大国である日本に複数の中核

工場があるため、巨大地震を想定した事業継続マネジメントに注力しています。

Nittoグループの取組み

- 建屋・設備の耐震化：近年日本で発生した最大級の地震と同程度の揺れに耐える基準に設定
- ITインフラの確保：データセンターの複数化
- 電源の確保：蓄電池・非常用電源の導入
- 調達材料の確保：調達先の複数化、海外ルートの検討、サプライチェーンのリスク管理
- 製造拠点の分散および代替生産：海外4エリアとの連携
- 物流の確保：代替輸送ルートの確保、保管倉庫の安全基準設定
- 対策本部および支援体制の構築：通信手段の確保、支援物資確保
- 災害情報の入手：発災情報をタイムリーに入手し関係者へ自動配信するシステムを導入
- 教育・訓練：定期的な避難・安否確認訓練、行動基準などの周知

これらは関係者全員が参集して3か月に1度、進捗状況のレビューを行うとともに、訓練などを通じて見直しを図っています。

グループ会社との連携訓練

2014年2月7日、Nitto本社と日東シンコー(福井県)および物流を担当する日東ロジコム3社間で連携確認訓練を行いました。緊急事態報告システムや緊急通信手段を活用して連絡を取り合うなど、想定される通信事情も考慮しつつ、頻発する不測の事態にいかに関係会社と連携して対応するかを問うものでした。

結果、多くの課題が浮き彫りになり、各社で事業継続計画を見直すよい機会となりました。



夜間発災を想定した訓練

かねてより大地震が懸念されている地域にある、豊橋事業所は頻繁に避難訓練を実施してきました。最近では、事業継続などテーマに特化した訓練も行っています。

2013年12月17日には、幹部や隊長が不在の平日夜間に大規模地震が発生したという想定で訓練を行いました。明かりの確保が必須となることや、限られた人員で必要な部隊を編成し対応しなければならないなど特殊な状況を体感しました。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) オプトロニクス事業

オプトロニクス事業の中の液晶表示用材料やタッチパネル用材料は、当社グループ売上の中核をなす事業です。この市場は多くの企業が参入し厳しい競争が続いております。当社の製品が使われている製品の市場動向の影響を受ける他、顧客である液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーとの関係、需給バランスの悪化、大幅な価格の下落およびパネルメーカーの再編・戦略の変更、技術の革新、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などによる影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開

当社グループは世界各国に事業進出し、グローバルな事業展開を積極的に推進しています。その一方で国によっては予想しない法令・税制・規制の変更や解釈の相違、商習慣の相違、雇用関係の悪化や労働争議、人件費の上昇、輸送遅延、電力停止、政治変動による社会混乱、戦争・テロなど不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 世界政治経済の動向など

当社グループは製造・販売を世界各国に展開しています。このため、世界の政治経済の動向や金融不安が当社グループの業績に影響します。世界の政治の激変による想定を超えた経済環境の変化、為替レートの変動などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aなど

当社グループは市場競争を行う上で、優れた技術を有する企業の買収、事業提携など様々な形態で関係を構築することが不可欠です。しかし、このような買収などが期待どおりの効果を生まなかった場合、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料の購入先

当社グループは原材料の一部を特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど主要原料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めておりますが、原料によっては特定の購入先に依存せざるを得ないものがあります。購入先の自然災害での被災、事故、倒産などにより供給が中断したり、需給関係のバランスがくずれ、必要な主要原料の確保ができなかったり、コスト上昇となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客の財務状況

当社グループは世界各地の顧客について十分な信用調査をしたうえで取引を行っています。しかしながら、事業環境の変化が激しい顧客もあり、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、液晶表示やタッチパネル関連材料の顧客は他の事業と比較して、一顧客当たりの債権額が大きいため、もし貸倒れが発生した場合には、回収不能額が多額に及ぶ可能性があります。

(7) 新製品開発

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争力について厳しい要求があります。そのため当社はグローバルニッチトップ戦略に加え、そのエリア特有のニーズに対応した製品を供給していくエリアニッチトップ戦略のもとに、新技術や新製品、新用途、新市場開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしています。しかしながら、市場の変化が激しい業界において、変化を予測することは容易ではありません。また他社の新技術や新製品の開発により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともありえます。これら予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能



性、訴訟を受ける可能性などもあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理を行っております。当社グループは、部材の企業間取引が事業の基本です。したがって最終消費者に対して直接的に賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、製品の欠陥によるリスクを完全に排除することはできません。製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは環境保全活動を重要な方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止など社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは地球環境を守るため、法規制に従って自主的な削減計画を作り、実行しています。しかし、今後事故や自然災害により不測の環境汚染が生じる場合や、新たな環境規制の施行により多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスと法的規制

当社グループの事業は日本のみならず、海外にも様々な分野で事業展開しております。これらの事業については各国の各種法規制の遵守に努めておりますが、法規制の強化や大幅な変更がなされた場合、各国の各種法規制と内部統制との一時的な不整合が生じ、当社グループの活動が制限され、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展することがあります。また当社グループは世界各地において事業活動を展開しており、予想

できない訴訟が発生する可能性があります。それらの訴訟について当社グループ側の主張・予測と異なる結果となるリスクは避けられず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故・災害

当社グループは安全第一の方針のもと、事故・災害などに対する事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)を推進しております。特に地震については、日本は発生の確率が高く、大規模地震が発生した場合、直接的な被害を受けたり、製造工程において火災や化学物質により人的被害が発生したりする場合があります。地震や津波、洪水といった大規模な自然災害の影響は自社のみに限定されず、電力・ガスなどのインフラ被害や、原材料の調達・物流・顧客など、広範囲にわたるサプライチェーンへの被害により、事業中断につながる可能性があります。また人命に影響を及ぼすような感染症の大流行があった場合、その特性によっては世界経済への影響も免れません。これらが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報システム

当社グループにとって情報システムは非常に重要な役割を担っており、また年々複雑になり高度化しています。この状況下において、大規模災害、火災、停電などの事故災害やサイバーテロなどの人為的脅威も急激に高まっています。当社では、セキュリティ対策の向上など、ハード面・ソフト面両方で様々な対策を実施していますが、これらの事故災害やサイバーテロなどにより情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどにに基づき計算されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金や年金制度の変更などにより、認識および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



「グローバルニッチトップ™」「エリアニッチトップ™」戦略を推進し、成長・変化し続けるグローバル市場で事業を展開するNittoグループでは、今や売上高も従業員数も7割以上を海外が占めています。このような環境において、キーワードは「多様性」と「人権尊重」。これらを重視した雇用と人財育成を実現しようと努めています。

雇用

将来を担う人財は、従来にもましてグローバルに活躍することが求められています。Nittoグループは、多様な人財が持つ能力を最大限に活かすべく国籍や性別を問わない雇用を推し進めています。

Nitto本社が採用する全社採用の新入社員もバラエティに富み、2014年度は28名中7名が外国籍。また、女性が7名と、女性の採用も積極的に行っています。

女性の活躍推進

Nittoグループの管理職のうち女性は約12%ですが、エリアによる格差が目立ちます。とりわけ少ない日本では、2012年度にプロジェクトを立ち上げるなど状況を改善する取組みを行っています。

ダイバーシティの勉強会に参加

女性の活躍が遅れている日本では、官民一体での支援強化を提言しました。Nittoグループも女性の活躍を推進すべく、Nitto本社から女性管理職2名が「ダイバーシティ西日本勉強会」に参加し、他社との意見交換をしています。



エリア別の女性管理職の割合

アメリカエリア	31%
ヨーロッパエリア	14%
南アジアエリア	29%
東アジアエリア	23%
日本	2%
グループ全体	12%

(2014年3月現在)

役員が多様化

Nittoグループでは、女性役員は在籍しないものの、外国籍の役員が活躍しています。

エリア別の外国籍の役員数(延べ数)

アメリカエリア(21社)	30人
ヨーロッパエリア(16社)	17人
南アジアエリア(18社)	9人
東アジアエリア(34社)	21人

(2014年4月1日現在)

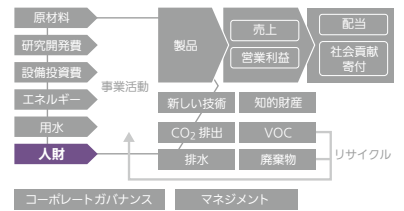
新入社員のグローバル教育

グローバル市場で活躍できる語学力を培い、国際経験を通じて異文化を理解することを目的に、2013年度、Nittoは全社採用の新入社員全員を海外研修に送り出しました。28名の新入社員は各自の語学レベルに応じて3つのコースに分かれ、海外の企業もしくは語学学校で4週間、語学を中心に学び、異文化交流を体感しました。

これを機に活動の輪を広げた社員も少なくなく、さらに向上心、探究心を高めて、今後活かしてくれると期待しています。



カナダ・バンクーバーの語学学校にて



児童労働と強制労働の禁止

グローバル市場では、しばしば児童労働・強制労働が問題化します。

Nittoグループは、「ビジネス行動ガイドライン」で児童労働および強制労働の禁止を明記しており、2013年度も児童労働や強制労働に関するいかなる問題もありませんでした。

人財育成

国内外のグループ会社から候補者を選抜し、将来の経営幹部をグローバルに育成するグローバル・ビジネス・アカデミー(GBA)は、2011年7月に開講した4つのコースから成る教育制度です。経営陣が直接教育に関与し、「グローバル化のセカンドステージ」で活躍できる「Nitto Person」育成の場となっています。

2013年度のGBA受講者数と内訳

コース	目的	受講者数	出身国・地域	
GBA-E	グローバル経営リーダーの育成	6名	タイ、米国、香港、日本	これまでに12名(外国人6名)が卒業。うち女性1名。
GBA-A	各エリア・各事業の次世代リーダーの育成と交流	15名	台湾、米国、香港、ベルギー、韓国、シンガポール、インド、日本	これまでに49名(外国人28名)が卒業。うち女性2名。
GBA-F	グローバルに通用する次世代リーダー候補の育成	20名	日本、中国、台湾	2013年度受講者のうち女性1名。
GBA-C	学習する組織を作るためのコア人財の育成	34名	日本	2013年度受講者のうち女性5名。

人権推進活動

私たちは、Nittoグループ人権基本方針のもと、人権を尊重した事業活動に努めてきました。日本では、2004年から人権問題の解決に取り組む大阪同和・人権問題企業連絡会に参加し、2013年度には会長企業として積極的に関わりました。

世界的に注目されているコンゴ民主共和国とその周辺国における紛争鉱物の取り扱いについても、2012年の方針制定により管理を強化しています。

2013年度は各国から計75名が参加しました。今後は、GBA-FとGBA-Cの2コースを各エリアで開催することを計画しています。



グループワークの様子

また、Nittoグループに入社する際の基礎教育として、NCS(Nitto Group Cultivation System)を設けています。NCSには以下の6つが含まれており、各グループ会社で実施しています。

安全	5S	品質	CSR	環境	経営理念
----	----	----	-----	----	------

紛争鉱物[※]の取り扱いに関する Nittoグループ方針について(抜粋)

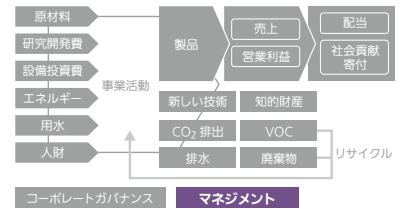
- Nittoグループは、コンゴ民主共和国およびその周辺国における武装勢力の資金源とされる紛争鉱物[※]について、その使用を行わないことを方針とします。
- また紛争鉱物使用回避のため、継続的に精錬所の特定に向けて、努力します。
- 紛争鉱物に関するお客様からの問い合わせに対し、Nittoグループは、誠意をもって知りうる情報を提供します。

※紛争鉱物：タンタル(Ta)、タングステン(W)、スズ(Sn)、金(Au)のうち、コンゴ民主共和国およびその周辺国で産出され、深刻な人権侵害を行っている武装勢力の資金源になっている、と目されるものを指します。



私たちは安全をすべてに優先します。

— 私たちの安心、地域の安心、 社会の安心のために —



労働安全衛生方針

「安全は何よりも優先される」という共通の価値観のもと、事業活動を展開しています。

一人ひとりがこの価値観に基づいて誠実に活動することにより、すべての職場で安全を確立し、実直に継続することにより、関係するすべての人々との信頼を築くことができると私たちは確信しています。

労働安全衛生基本方針

- これまで培ってきた「オープン・フェア・ベストの精神」で、労働安全衛生に関わる情報を共有し、予防活動を推進します
- あらゆる危険源を抽出し、継続的にリスク低減活動に取り組むことで、ケガや疾病を未然に防ぎます
- 設備および取扱い物質の性質を把握し、設備の本質安全化と物質の適正管理を継続的に図ることで、安全で健康的な労働環境を形成し維持します
- すべての従業員への適切な教育・訓練を通じて、人財を育成します
- 各国の法とその精神を遵守するとともに、関連する国際規格や自主的に定めた基準を遵守します

災害の発生状況

労働安全衛生基本方針のもと、安全な職場を形成することに取り組んできました。しかしながら、2013年7月15日、豊橋事業所で働く人1名が重合釜の分解掃除中に亡くなる火気事故を発生させてしまいました。残念ながら、深刻な災害の発生件数は増加傾向にあります。

この危機的な状況を打破すべく、グループをあげて安全対策の強化を図っています。

「先取り型の安全活動」の実現に向けて

私たちは、従来の「未然防止」型から「先取り」型の安全活動へ移行しつつあります。先取り型の安全活動とは、災害の原

因が生み出されないようにする活動で、災害のない、誰もが安心して働ける職場を築くことを目指しています。

その実現のために次の3つに重点的に取り組んでいます。

新設計基準の定着

従来の基準に機械安全ならびに電気安全の国際規格の考え方を取り入れた「グループ設備安全規程 基本概念」を制定し、関連する技術原則や設備ごとの基準などを整備しました。2014年度以降に新設する設備には新しい基本概念が適用されます。既存の設備については、2016年までに安全対策を実施する計画です。

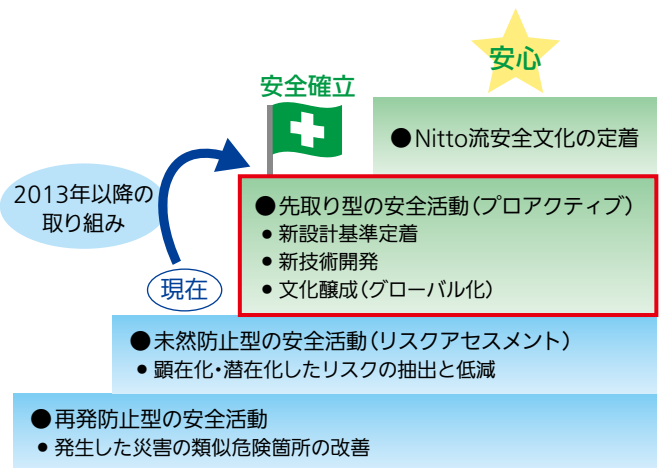
新技術の開発

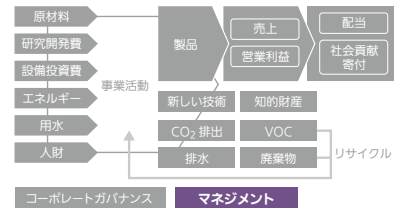
災害の要因となる危険な作業をなくすために、新しい製造プロセス技術の開発を進めています。例えば、豊橋事業所で起きたような火気事故の再発を防止するため、分解掃除の必要がない重合方法の研究・開発を進めています。

グローバルでの安全文化の醸成

設備の安全対策と並行して、一人ひとりの安全意識もさらに高めなければなりません。Nittoグループで働くすべての人が、「安全は何よりも優先される」という共通の価値観を意識して行動できるよう啓発に努めています。

Nittoグループは、すべての職場で安全を確立し、ステークホルダーに信頼され安心される企業を目指します。





化学物質管理方針

Nittoグループは化学物質の危険・有害性(ハザード)管理に加え、1990年代より人体や環境に影響を及ぼす物質の使用を自主的に規制してきました。2007年度以降は、グローバル管理を見据えた専門部署を設置し、さらにグループ丸となって取り組むために、2014年4月1日、Nittoグループ化学物質管理方針を制定しました。

Nittoグループ化学物質管理方針

化学物質の持つリスクを十分に理解し、災害や事故を未然に防ぐことはもとより、健康的な職場環境を維持し、生態系および環境の保全に尽くします。

2020年に向けて

「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指す」という国際的な動きの中で、私たちは社会の一員として、3つの視点で化学物質の管理を行っています。

お客様へ安心を提供

● グローバルな法規制管理体制の構築

グローバル化が進むにつれ、お客様やパートナー様の活動

エリアも広がってきています。各国・地域の法規制情報をいち早く入手して対応するために、エリア毎に管理体制を強化し、グローバル管理チームと連携を図ることを目指します。

● 正確・丁寧・迅速な情報提供

化学物質に対する社会からの関心の高まりを受け、製品に含まれる化学物質の情報をお客様に提供する機会が増えています。お客様が必要な情報を正確かつ迅速に提供するために、今後も原材料の供給元であるパートナー様と協力して情報の把握を行ってまいります。

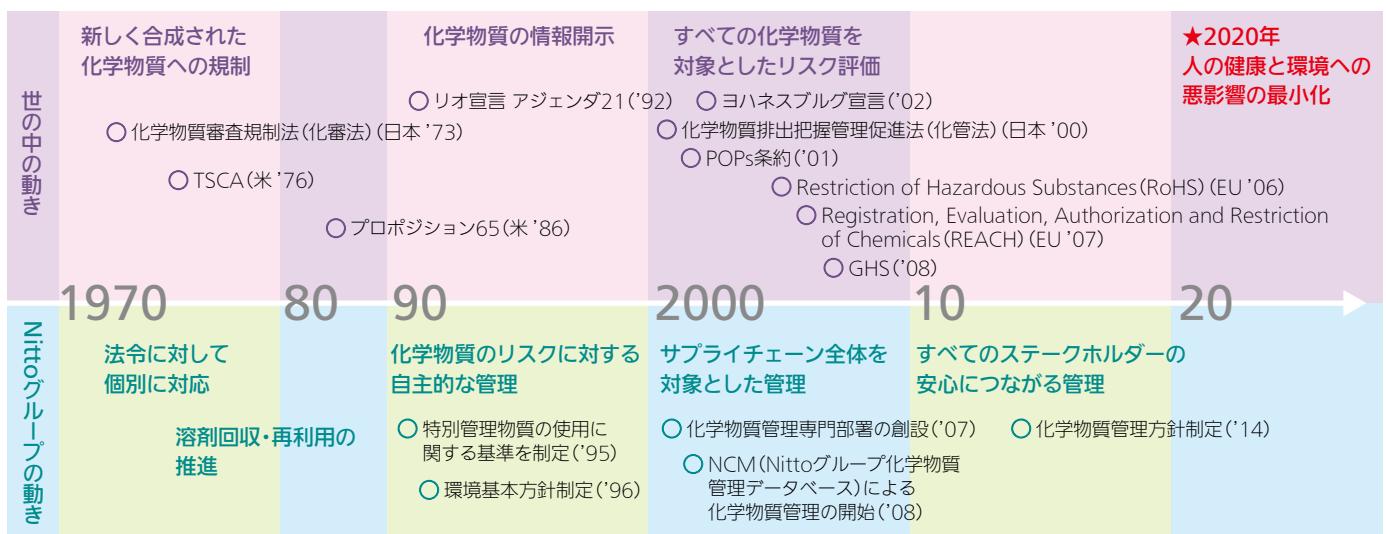
働く人すべてに対し、安心を提供

化学物質の取扱いによる事故やけがを減らすために、ケミカルリスクアセスメントの考え方を、2015年度までにグループ全体に定着させます。特に危険性の高い化学物質は、使用量の削減や作業内容の見直しなどを行い、すべての従業員が安心して働けるよう取り組みます。

環境に及ぼす影響の極小化

Nittoグループでは、粘着剤の製造などに有機溶剤を使用してきましたが、環境へ配慮して、有機溶剤を用いない粘着剤の研究・開発を進めています。これまでにない新たな機能を持った製品を実現することで、サプライチェーン全体での化学物質の製造と使用による環境への負荷を低減します。

■ 化学物質管理に関するトピックスとNittoグループの動き



Nittoグループは、「事業活動に伴う環境負荷の低減」と「環境保全に寄与するビジネスの展開」を両輪として環境経営を推進していきます。

豊かな地球を次世代に
— Nittoグループ環境基本方針

2014年4月1日、Nittoグループの環境基本方針を見直しました。

Nittoグループ環境基本方針

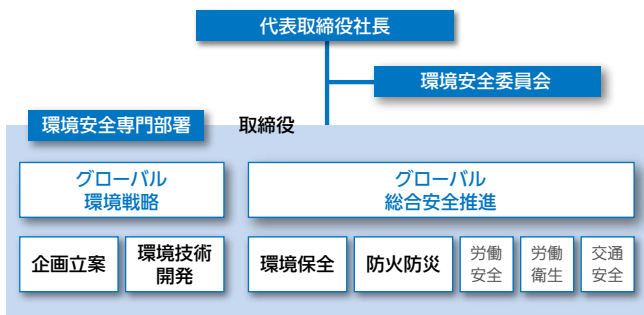
事業活動における環境負荷の極小化と環境保全に寄与する製品やサービスの提供で、持続可能な社会の発展に貢献します。

私たちは以下のことを踏まえて、活動に取り組みます。

- 地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動
- 製品やサービスを通じた持続可能な社会の創造
- 法とその精神の遵守

環境保全活動の推進体制

Nittoグループ全体で環境経営を推進するために専門組織を設置しています。専門組織は、取締役が統括しています。



さらなる環境経営の推進
— 2015年までに環境効率を2倍に

グループ全体の環境経営の状況を把握するために、「環境負荷付加価値生産性」という指標を用いています。Nittoグループは、2005年を基準として、これを2015年までに2倍(指数を200)にすることを目指しています。

$$\text{環境負荷付加価値生産性} = \frac{\text{付加価値(百万円)}}{\text{環境負荷(CO}_2\text{等価換算量)}}$$

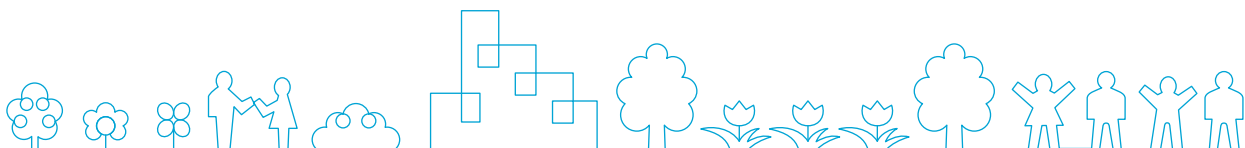
環境負荷付加価値生産性で分かること

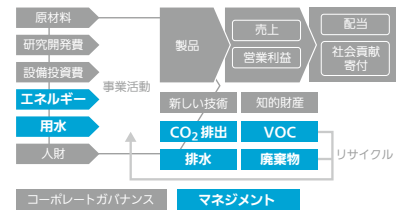
環境負荷付加価値生産性とは、事業活動が及ぼす環境負荷に対して事業活動で創出した付加価値(売上高から材料費などを除いたもの)がどのくらいあるかを表す指標です。この指数が大きいほど、少ない環境負荷で付加価値を創出しているといえます。

Nittoグループの環境負荷3大要因と削減の取組み

私たちは、事業活動の中で多くのエネルギーを消費し、有機溶剤のような化学物質を含む原材料を使用しています。これらは気候変動や大気汚染に影響する恐れがあるため、Nittoグループでは、産業廃棄物を加えた環境負荷の3大要因として管理し、削減に向けた取組みを行っています。

環境負荷の3大要因	削減の取組み
エネルギー使用量	<ul style="list-style-type: none"> • 製造プロセスならびに条件の変更による工程の削減 • 省エネ活動の推進
産業廃棄物発生量	<ul style="list-style-type: none"> • MFCA[*]手法の活用による工程ロスの削減 • 排出形態の変更による有価物化
有機溶剤使用量	<ul style="list-style-type: none"> • 有機溶剤を使用しない粘着剤の開発 • 製造プロセスの変更による有機溶剤使用量の削減





環境保全に寄与する製品・サービスの提供による付加価値の創出

環境負荷付加価値生産性の向上のために、環境負荷の低減と並行して付加価値の創出も行っています。そのひとつが、環境保全に寄与するサステナブルプロダクツの提供です。

● 地球環境問題の解決に役立つ製品の提供

成長分野であるグリーン(環境)・クリーン(新エネルギー)に関する新たなテーマを設け、事業化に向けて研究開発に取り組んでいます。

● 既存事業でのサステナブルプロダクツの提供

既存事業においても環境保全に寄与する製品の開発・改良を進めています。お客様の工程で環境負荷を低減する環境貢献製品を増やしていきます。

※ MFCA: Material Flow Cost Accountingの略。環境会計手法の1つで、製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目し、物的・金銭的両面からムダを可視化することができる。弊社サステナブル推進グループの古川芳邦はこの普及活動メンバーの1人で、2011年にISO化された。

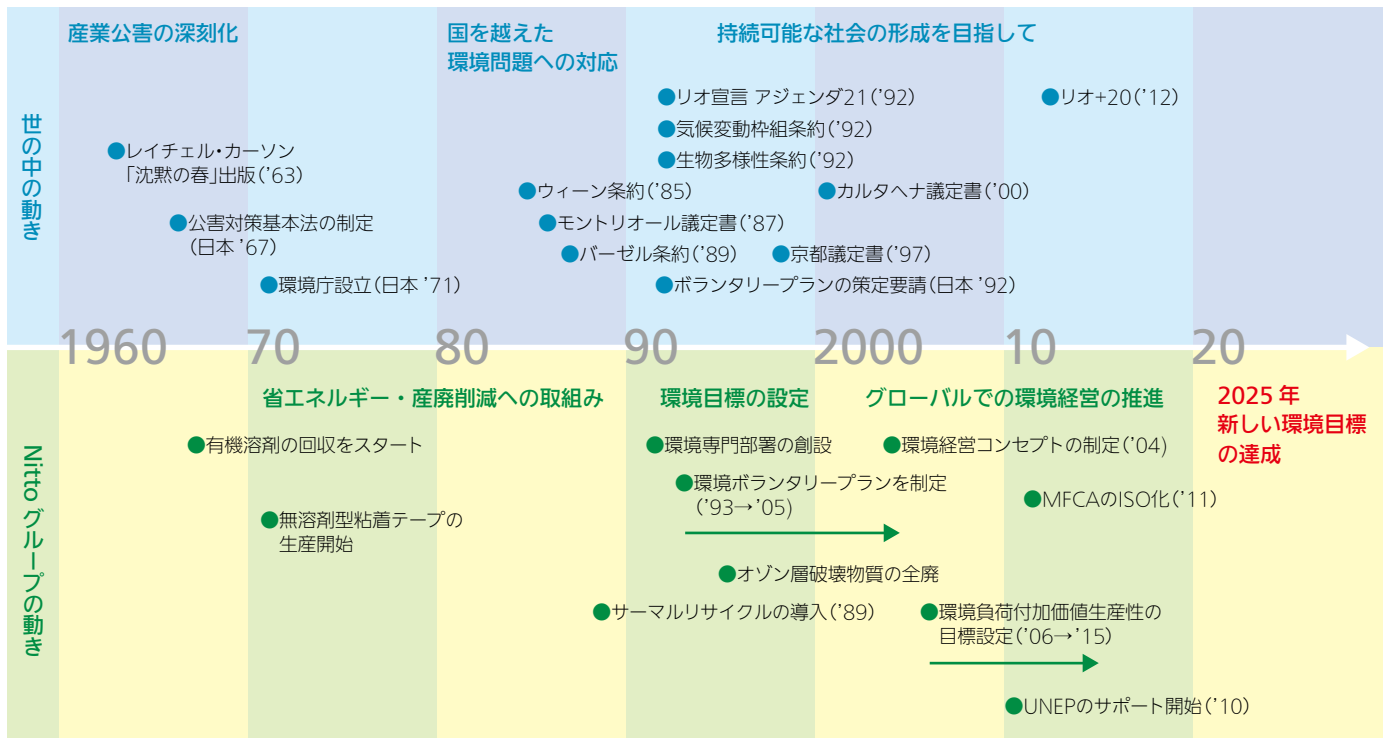
次の10年に向けて

1993年以降、私たちは約10年ごとに目標を設定し、環境保全活動を推進してきました。2015年、現在の活動期間の節目を迎えますが、環境負荷付加価値生産性の目標達成は非常に厳しい状況にあります(次ページ参照)。環境負荷の削減活動は着実に実行しているものの、ビジネス環境の変化に伴い生産量は増加しています。それに見合うだけの付加価値が創出できていないのが、環境負荷付加価値生産性が改善しない一因であると考えています。

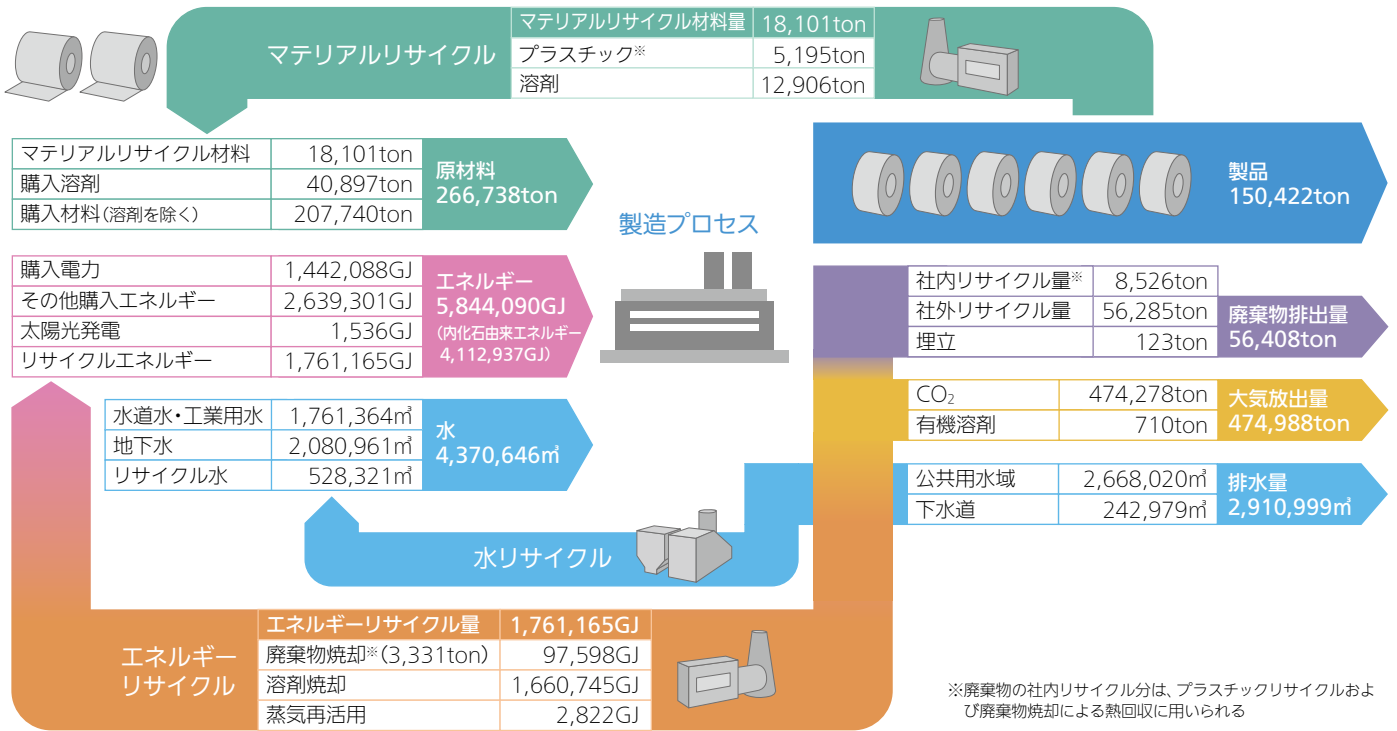
次の10年では、マテリアルフローコスト会計(MFCA)など資源効率と経営効率を向上させる手法を活用し、「エネルギー使用量」「産業廃棄物発生量」「有機溶剤使用量」の3つの環境負荷の削減に継続して取り組みます。また、自社だけでなく、サプライチェーン全体での環境負荷の極小化を目指します。あわせて、付加価値を増やすために、環境保全に寄与する製品・サービスの提供を促進する仕組みも構築します。

持続可能な社会の実現に貢献するために、2015年から私たちは新たなテーマにチャレンジします。

■環境保全に関するトピックスとNittoグループの動き



事業活動が環境に与える影響 — マテリアルフロー(単体) —



環境負荷付加価値生産性の推移

2013年度の環境負荷付加価値生産性

0.418百万円/ton-CO₂eq 指数※は115

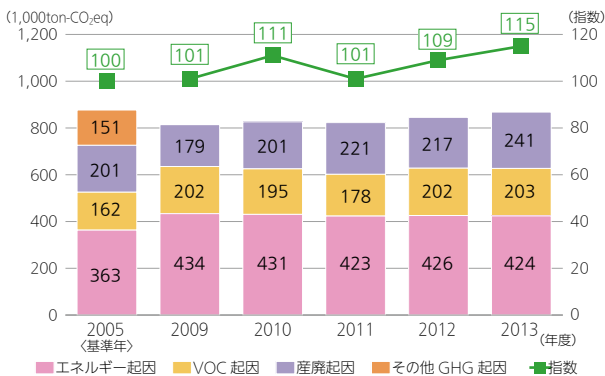
2013年度の環境負荷付加価値生産性は、過去5年間で最も高く、良い結果になりました。環境負荷(エネルギー使用量、産業廃棄物発生量、有機溶剤使用量をCO₂に換算したものは)は昨年度より増加しましたが、2013年度はそれを上

回る付加価値を創出することができたためです。しかしながら、指数115という実績は、私たちが掲げる「2015年度までに指数200にする」という目標値からするとかなり離れているといえます。目標達成にはさらなる環境負荷の低減と付加価値の創出に取り組む必要があります。

この数年は、年々増加傾向にある環境負荷の削減を重点テーマとして取り組んでいます。なかでも、エネルギー使用量の削減は、国際的な環境問題の1つである気候変動(大気中のCO₂削減)への対応にもつながるテーマです。製造プロセスや条件の変更による工程の削減、省エネ活動の推進を中心に、さらなるエネルギー使用量の削減に努めます。

※ 2005年度を100として、環境負荷付加価値生産性の変動を表したもの

環境負荷付加価値生産性の推移 (環境負荷・指数)(連結)



環境負荷付加価値生産性の推移 (連結)

年度	2005	2009	2010	2011	2012	2013
付加価値(百万円)	318,098	298,890	332,153	300,365	332,860	362,594
環境負荷(ton-CO ₂ eq)	876,846	814,210	826,178	822,979	845,349	867,878
生産性(指数)	0.363	0.367	0.402	0.365	0.394	0.418
(指数)	100	101	111	101	109	115

気候変動問題への取組み

気候変動に対する私たちの考え方

私たちは、「地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動」という環境基本方針に従い、CO₂の削減に取り組んでいます。

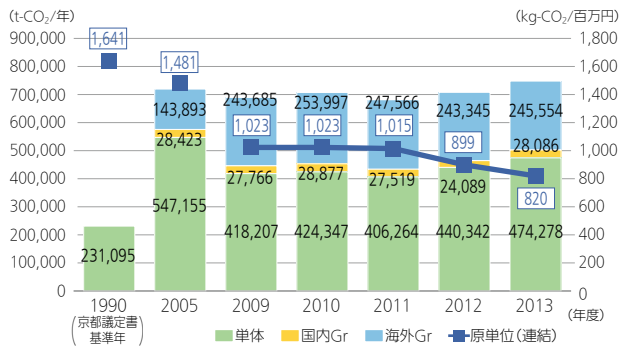
CO₂排出量の推移 (Scope 1+2)

2013年度のCO₂排出量：747,918トン(連結)

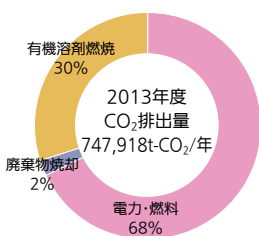
2013年度は生産高当たりのCO₂排出量(生産高原単位)が820kg-CO₂/百万円と前年度より減少した一方で、CO₂排出量は前年度と比較して増加しました。CO₂排出量が増加した主な原因は、CO₂排出要因の68%を占めるエネルギー使用量が削減できなかったためです。

今後も、製造時のエネルギー効率が良い製品やプロセスの開発に取り組んでいきます。

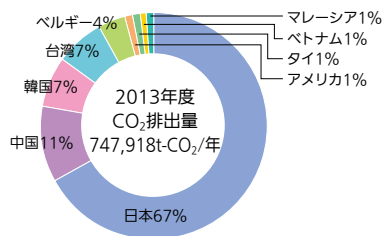
CO₂排出量・生産高原単位の推移 (Scope 1+2) (連結)



要因別CO₂排出量(連結)



国別CO₂排出量(連結)



本ページに記載されているScope1および2は、GHGプロトコルの算定範囲を表しています。Nittoグループはカーボンディスクロージャープロジェクトを通じて、気候変動に関わる情報を公表しています。

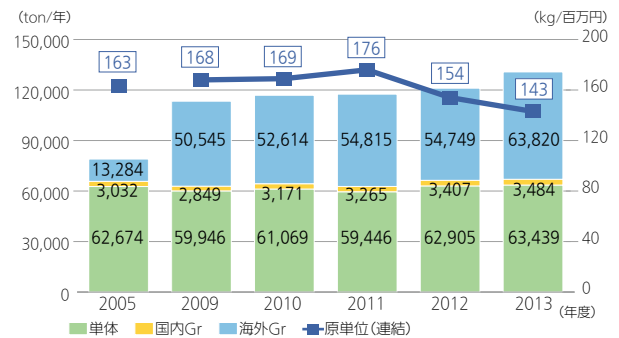
廃棄物[※]の発生量

2013年度 廃棄物発生量・生産高原単位：143kg/百万円(連結)

事業活動に伴い廃棄物が発生します。Nittoグループで発生する主な廃棄物は、テープを切断した際に発生する端部とフィルムを打ち抜く際に発生する打ち抜きカスなどです。私たちは、製造プロセスを変更してこうしたロスをなくす努力をしています。それでも発生してしまった廃棄物は、可能な限り有価物にして排出しています。

※廃棄物：産業廃棄物、一般廃棄物、有価物の合計

廃棄物発生量・生産高原単位の推移(連結)



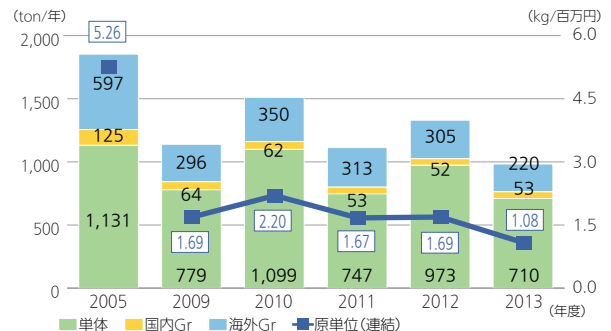
有機溶剤の大気排出量

2013年度 有機溶剤の大気排出量：983トン(連結)

私たちは、テープや粘着剤を製造する際に多くの有機溶剤を使用します。環境への影響を減らすために、有機溶剤ガスの燃焼処理装置や溶剤回収装置などを、必要なすべての工程に導入してきました。

加えて、有機溶剤を使用しない粘着剤の開発や製造プロセスの変更による使用量の削減にも取り組んでいます。

有機溶剤大気排出量・生産高原単位の推移(連結)

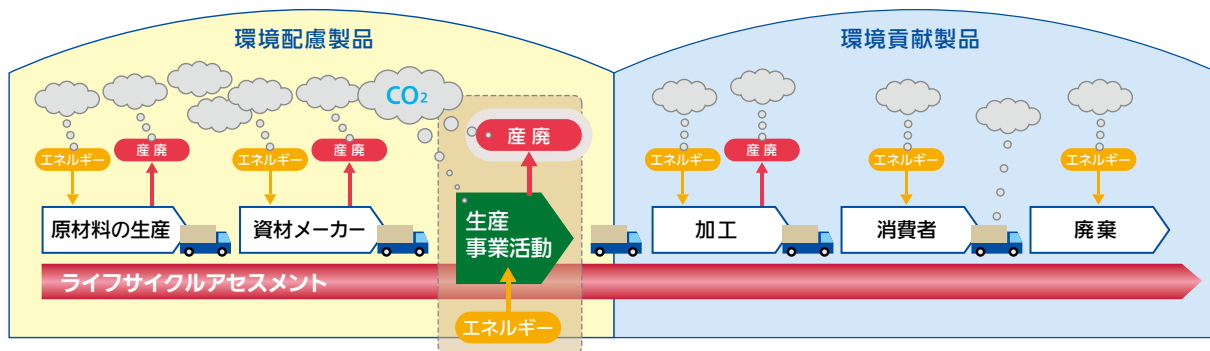


サステナブルプロダクツによる貢献

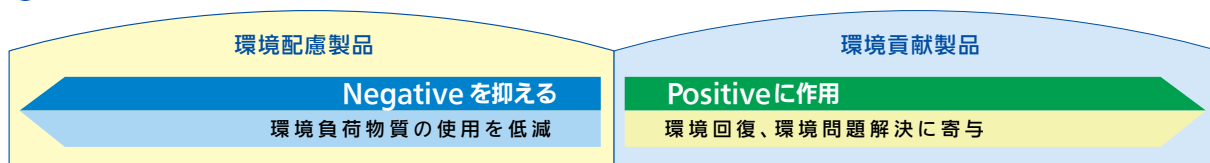
Nittoグループでは、環境保全に貢献する製品をサステナブルプロダクツと呼び、その開発と提供に取り組んでいます。

「製品のライフサイクルを通じ、資源を有効的に活用する」「地球環境問題の解決に役立つ」という2つの評価軸で製品を評価し、自社で定めた定義に基づいて環境配慮製品もしくは環境貢献製品に認定しています。

① 資源の有効利用(ライフサイクルアセスメント)



② 地球環境問題



サステナブルプロダクツの一例



液晶用輝度向上システム



クリーニングウェハ



ポリイミドシームレスベルト



省エネ型海水・かん水淡水化用メンブレン



高機能制振材



ハロゲンフリーFPC



ノンハロ・ノンリンシール材 SCF



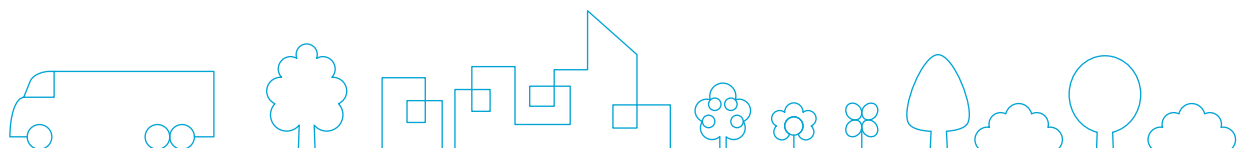
塩ビ代替ノンハロゲン粘着テープ



無溶剤低VOC両面接着テープ



再はく離可能両面接着テープ

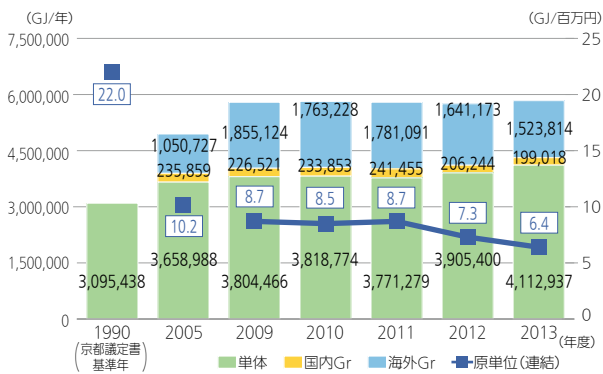


化石資源の有効利用

2013年度の化石由来エネルギー使用量：5,835,769GJ(連結)

事業活動で原材料やエネルギーとして使用する化石資源の枯渇は重要な問題です。持続可能な発展のために、省エネやロスの削減を通じて、材料ならびにエネルギーの有効利用に取り組んでいます。あわせて、非化石由来の原材料や再生可能エネルギーの導入も進めています。

化石由来エネルギー使用量・生産高原単位の推移(連結)



生物多様性の保全

持続可能な社会を形成するために、Nittoは1997年から日本経団連の「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーとして生物多様性の保全に取り組んでいます。

この宣言の基本的な考え方に従い、生物多様性により一層配慮した事業活動を推進しています。



Green Design Action 2013
「環境写真展」の応募作品より

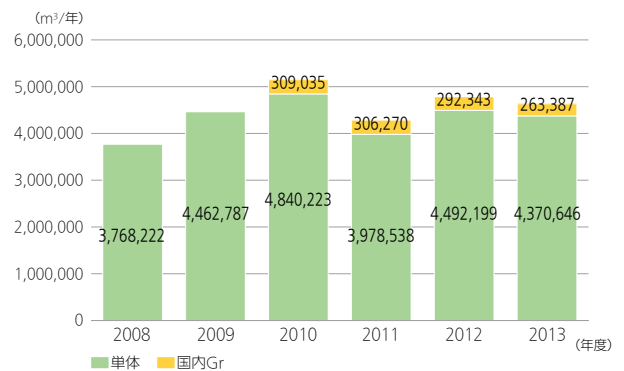


水資源の管理

2013年度の水使用量：4,634,033m³(国内拠点)

Nittoグループでは、ディスプレイや電子デバイス製品の製造工程で多くの水を使用します。自社のメンブレン製品を活用して排水をリサイクルするなど、水資源の有効活用に取り組んでいます。製造には多くの水を必要とするので、物理的渇水地域(水資源使用率>75%の地域)では生産は行っていません。排水する際は、社内で適切に処理を行って放流しています。


水使用量の推移(社内リサイクル水を含む)(日本国内拠点のみ)



UNEP(国連環境計画)の活動支援

Nittoグループは、持続可能な社会を目指して活動するUNEPに賛同し、2010年度から協賛サポーター企業をとめています。UNEP公式機関誌である「Our Planet」と「TUNZA」の日本語版発行とそれらの普及を支援しています。

持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP(国連環境計画)の活動をサポートします。



粘着技術や塗工技術などの基幹技術をベースに、さまざまな機能を有する製品を創成します。

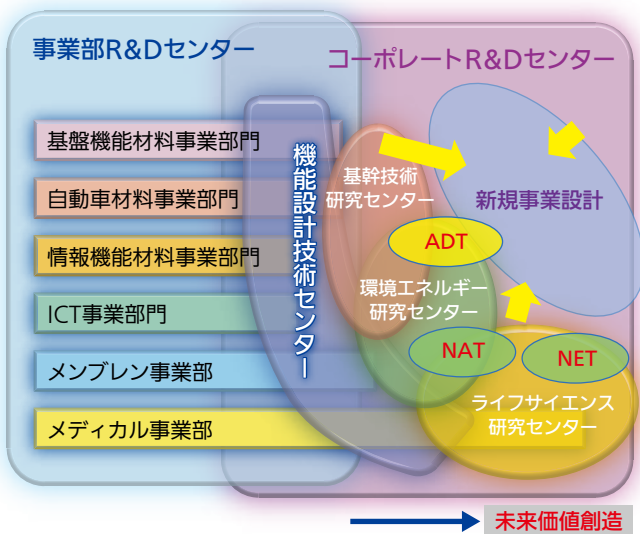
研究開発体制

事業部R&DセンターとコーポレートR&Dセンターが一体となって、既存事業分野の成長と未来価値の創出を目指して研究開発に取り組んでいます。

事業部R&Dセンターが各分野のお客様に満足される製品やサービスを創造することが使命である一方、コーポレートR&Dセンターでは、あらゆるお客様に提供できる価値創造を目指しています。また、サステナブル企業であり続けるために、大型の新規事業を生み出すことも使命であると考えます。

私たちは「事業創出型R&D」を目指し、既成概念にとらわれずイノベティブな技術開発を行いながら、継続的に基幹技術の構築に取り組んでいます。

■研究開発体制



ADT : Advanced Technology Center, USA
 NAT : Nitto Denko Asia Technical Centre, Singapore
 NET : Nitto Denko Europe Technical Centre, Swiss

グローバルR&D体制

Nittoグループは、日・米・欧(スイス)・亜(シンガポール)4極にまたがるグローバルR&D体制を確立し、各エリアの特徴を活かした現地主導のR&D活動を推進しています。また、それぞれが連携して、幅広い知識や技術・手法を融合し新しい価値の連鎖を生み出すことで、独自の技術、事業シーズを確実に形にしてゆくことを目指しています。

2013年10月には米国シリコンバレーに日東イノベーションズを新設しました。周辺地域やその他地域における新技術・新事業を探索し、「多軸の創出」の一環としてベンチャー企業との連携を通じた新規事業の立ち上げを目指します。

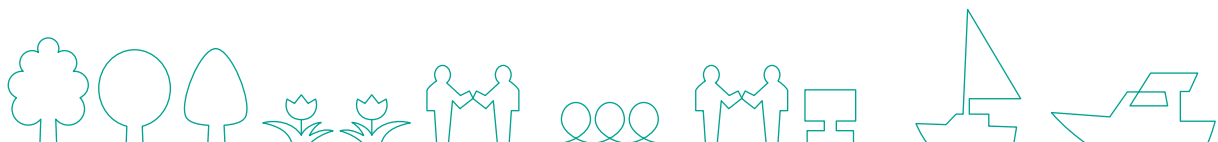


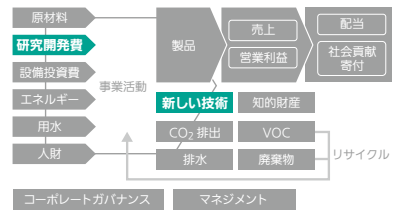
太陽光パネルの発電出力を向上する「レイクレア®封止シート」

二酸化炭素排出および単一のエネルギー源依存の軽減(エネルギーミックス)などの観点から、近年、太陽光発電が急速に普及し、発電出力を向上させるためのさまざまな研究開発が行われています。

太陽光パネルには、表面のガラスと裏面のバックシートとの間に発電セルなどを固定する封止シートが使われています。封止シートには、発電セルおよび太陽光パネルに含まれる部材を保護しながら、太陽光を効率良く発電セルまで透過させる特性が必要とされます。また、20年以上も屋外で発電を行うため、非常に高い耐久性や信頼性が要求されます。

そこでNittoは、発電出力を向上させるとともに信頼性の高い「レイクレア®封止シート」の開発に成功しました。この封止シートには、Nittoが独自開発した波長変換剤が添加されており、太陽光に含まれる紫外線をほぼ100%吸収して

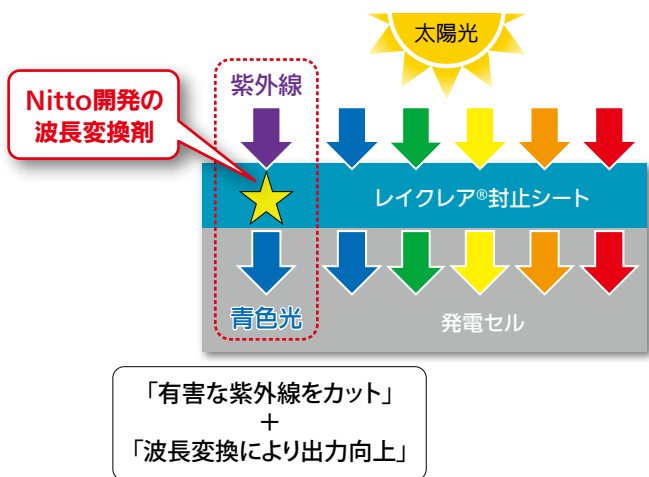




青色光を発光するという特長があります。一般的に、紫外線は太陽光パネルにとって有害とされ、紫外線吸収剤によってカットされてきました。これを変換することでエネルギーを有効活用でき、従来品を用いた場合と比べて2%程度の出力向上が得られることが検証されています。出力200Wの太陽光パネルに適用した場合、約4W向上する計算になります。この機能は長期間維持できることが確認されており、発電量向上に大きく貢献します。また、使用方法は従来と変わらず、現行の太陽光パネルの製造装置に容易に適合します。

現在、2015年の上市に向けて鋭意検討を行っています。

■レイクレア®封止シートを搭載した太陽光パネルの断面概略図



カーボンナノチューブを用いた
ヤモリテープの開発
ヤモリ接着技術を「分析用試料固定部材」に展開

Nittoが大阪大学の中山喜萬教授と共同開発したヤモリテープは、自然界から学んだ技術を応用する「バイオミミクリー」によって生まれました。

ヤモリは、足裏に生えている微細な毛が壁や天井の表面の小さな凹凸に密着し、角度をずらせば簡単に剥がれるため、壁でも歩くことができます。このヤモリの毛をカーボンナノチューブ(CNT)で人工的に作り出し、「よくくっつき、簡単に剥がせるテープ」を実現させました。

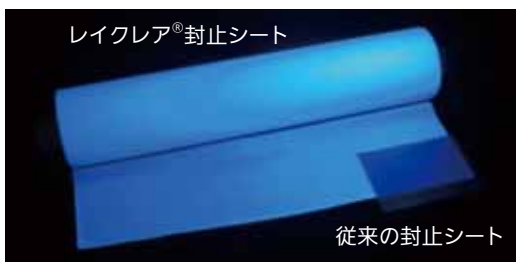
さらに、カーボンナノチューブの材料特性に着目し、ヤモリテープを固定部材に用いた分析への用途展開も推進しています。従来の導電性テープや金属ペーストでは難しかった、汚染の心配がなく低温・高温環境にも適応するとともに、正確な分析データが得られます。

ヤモリテープを用いた分析のメリット

- ①温度依存レス：低温・高温環境における分析が可能になります(分析環境温度の幅が広がります)。



紫外線ランプ



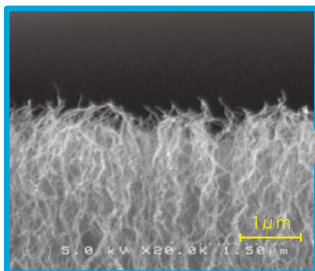
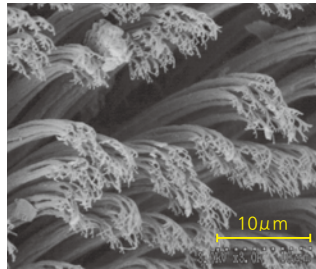
- ②位置ズレ防止(耐ドリフト): 粘着剤・接着剤による影響を排除した正確なデータが得られます。
- ③非汚染: CNTとすることで溶剤由来のアウトガスによる影響を排除した正確なデータが得られます。
- ④除電: CNTの導電性により帯電を抑制し、分析画像の劣化を防ぎます。

詳細はホームページをご覧ください。

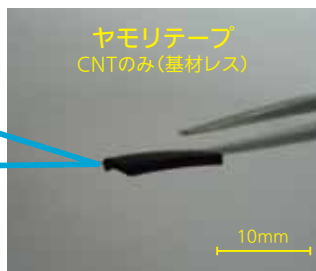
<http://www.nitto.com/jp/ja/products/group/semicon/yamori/>



ヤモリの足裏



カーボンナノチューブより作製されたヤモリテープ(基材レス)



分子標的DDSを用いた 臓器線維症治療薬開発への取組み 肝硬変治療薬の実用化に向け治験を実行中

Nittoは、肝硬変をはじめとする臓器線維症治療薬の治験(ヒトへの投与試験)を、2013年6月米国で開始しました。

臓器線維症の一つである肝硬変は、世界で600万人が苦しむ難病です。肝臓の慢性的な炎症によって、本来は炎症を

修復する肝星細胞が過剰にコラーゲンを合成し、それが沈着することで肝機能に重大な障害を起こすのです。

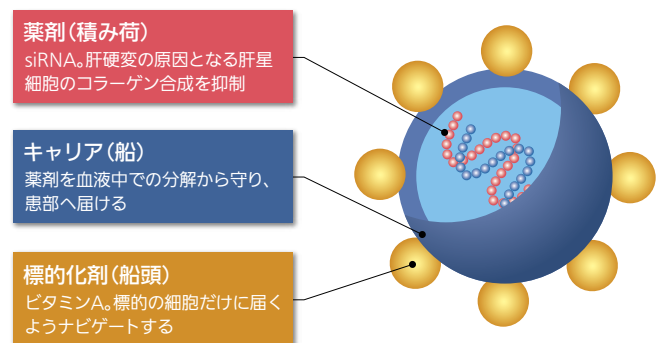
これに対し、札幌医科大学新津洋司郎特任教授のアイディアとNittoのDDS(ドラッグデリバリーシステム)技術を融合し、北海道大学との技術連携により、この肝星細胞だけに作用して治癒に導く、安全性の高い新薬を開発しました。コラーゲン合成を抑えるために、特定のRNA(リボ核酸)の機能を抑制するsiRNAという核酸を用いました。このsiRNA(薬)を、標的とする肝星細胞だけに届けるために特殊なキャリア(薬を守る船)に入れ、ビタミンA(肝星細胞へと導く船頭)をつけるというユニークな薬剤構成を考案しました。画期的新薬の誕生です。

この治療方法に関する基本特許は、日本・米国・欧州・中国・豪州・韓国で成立しており、薬剤についても2014年米国で特許査定を受けました。

治験を開始した米国では、第Ⅰ相試験にて健常者への投与を完了。極めて高い安全性が確認され、次のステップを目指しています。

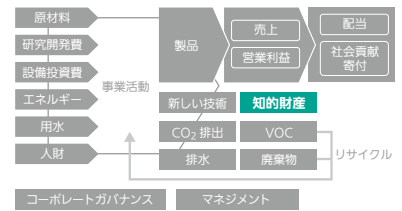
また、本薬剤は、肝硬変にとどまらずほかの臓器線維症やがんの治療薬にも応用可能であり、さらに検討を重ねていきます。

■新薬の仕組み〈船と船頭が薬を届ける〉



ビタミンA標的化剤(船頭)によって、キャリア(船)は肝星細胞だけに届けられる。肝星細胞に運ばれると、中の薬(siRNA)が投与される仕組み。

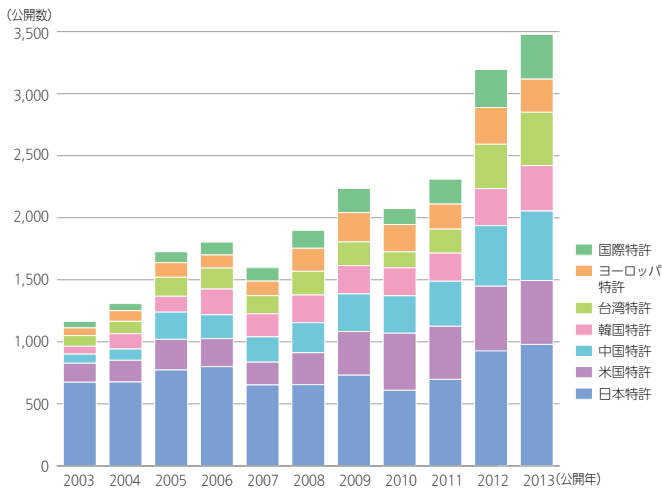




Nittoグループは、法と倫理に基づいて活動し、研究の成果を実用化することで新たな産業を生み、社会の発展に寄与したいと考えています。そのために知的財産権を尊重した事業推進を行っています。経営幹部も知的財産戦略に深く関与し、経営・事業と一体となって取り組んでいます。

そして、他社の知的財産権も尊重しつつ、自らは質の高い知的財産権を取得し活用することで、経営の安定とともに収益最大化を図ります。また、自社製品を保護するだけの知的財産権獲得にとどまらず、事業モデルまで包括する知的財産権獲得へと転換を進めています。

■Nittoグループの特許公開推移(日本および主要外国)



平成26年度「知財功労賞」
経済産業大臣表彰 受賞

Nittoは産業財産権制度を有効に活用し、その発展に貢献のあった企業を表彰する「知財功労賞」の経済産業大臣表彰を2014年4月18日に受賞しました。これは、当社の経営、事業部と一体となった知財活動が評価されたものです。

抜本的なコスト対策として、情報機能材料事業部は、従来当社の工場内で行っていた検査工程、切断工程を自動化しお客様の工場内で行う新しいビジネスモデル「ロール・トゥ・パネル」を創出しました。しかし、それは弊社の固有技術を露出することを意味します。そこで、知的財産権で保護することを考えました。事業を守るために事業単位でまとめて審査できないか特許庁に打診し、新たな審査制度を模索し

ました。これが、特許庁が平成25年度から実施している「事業戦略対応まとめ審査」の原型となり、「産業財産権制度の発展に寄与した」ことが認められ、今回受賞の運びとなりました。



松島みどり経済産業副大臣(右)と当社柳楽会長(左)

世界のトップ100社に3年連続で選出される

「トムソン・ロイター2013 TOP 100
グローバル・イノベーター・アワード」受賞

Nittoは一昨年、昨年に引き続き、「トムソン・ロイター2013 TOP100 グローバル・イノベーター・アワード」を受賞しました。

同賞は、世界的な情報サービス企業であるトムソン・ロイター社が、特許の出願件数や成功率、グローバル性、影響力をもとに、世界で最もイノベティブな企業や機関を「TOP100 グローバル・イノベーター」として選出するものです。

今回受賞した日本企業は100社中28社で、3年連続の受賞はうち17社でした。

知財意識を高めるために
「知的財産アワード」を開始

Nittoグループでは2013年4月より、研究開発に携わる社員の発明創造意識の発揚を図るため、社内表彰制度「知的財産アワード」を新設しました。最高位のNitto Best Inventor賞など4賞から成ります。

また、受賞者とCTO、知的財産部長との座談会を社内報で紹介するなど、ほかの社員の意識向上も図っています。



新しい価値の創造によって生まれた グリーン・クリーン・ファイン製品で、社会に貢献しています。

インダストリアルテープ(基盤機能材料)

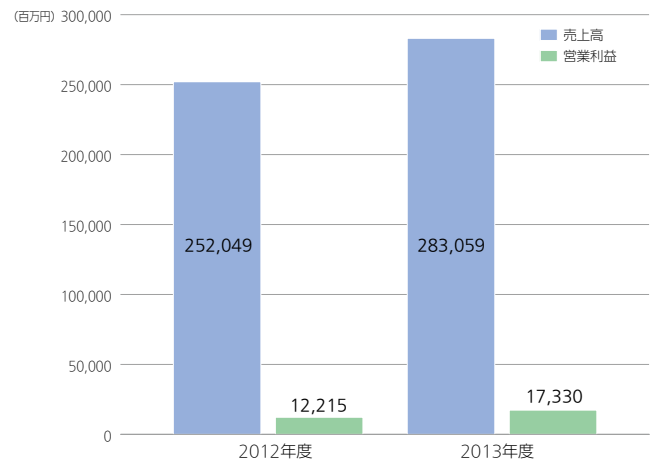
自動車業界向けは円高の是正に加え、グローバルな自動車生産台数の伸び、さらには海外生産拠点の生産性改善などにより、好調に推移しました。

エレクトロニクス業界向けでは、両面粘着テープやシーリング材料がスマートフォンやタブレット端末の市場拡大と新規顧客への採用促進により堅調に推移しました。

工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープや耐熱性に優れるフッ素樹脂製品などは全体的に堅調に推移しました。また、住宅業界では国内の消費税増税前の駆け込み需要で保護フィルムが好調でした。

	2012年度	2013年度	前年同期比
売上高	252,049	283,059	112.3%
営業利益	12,215	17,330	141.9%

単位：百万円



中国・青島市に防食関連材料の新会社を設立

Nittoは、中国における腐食防食研究の第一人者である中国科学院海洋研究所の侯(ホウ)保栄院士が代表をつとめ、青島海藍(ハイラン)材料技術有限公司と提携し、日本で長年培った技術、実績、ノウハウを活かした社会インフラ向けの防食材料などを製造販売する新会社を、中国山東省青島市に設立しました。

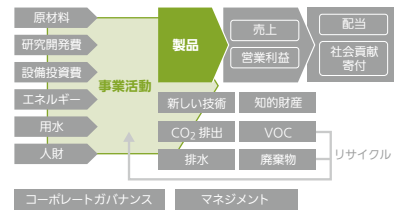
中国ではインフラ設備の腐食問題が顕在化しており、その経済損失はGDPの4.5%(中国科学院調査)に達すると言われており、補修防食が急務となっています。当社は、防食性能、補修工数、経済性、環境安全性に優れたテープ工法による防食を推進しており、コンビナートや火力発電所内の腐食による経済損失が低減されることに期待が寄せられています。

中国国内の腐食の現状を調査し、案件ごとに最適な腐食工法を提案できるソリューションカンパニーを目指します。

新会社の概要

- 会社名：青島海藍(ハイラン)日東材料科技有限公司
- 設立場所：青島市 高新開発区(国家級開発区)
- 資本金：2500万元(約3億5000万円)
- 従業員数：30人(立ち上げ時)
- 生産品目：防食材料、防水材料、粉塵対策材料





タブレットPC用の皮脂クリーナー「指紋コロコロ®」を新発売

2013年9月、ニトムズは、タブレットPC用タッチパネルクリーナー「指紋コロコロ®」を発売しました。1983年発売以来、カーペットの髪の毛、ホコリとりを始め、フローリング、たたみ、洋服、車のシートなど様々な用途へのラインアップを拡大し、お掃除用品の定番となった「コロコロ®」。「コロコロ®」で培った粘着技術を進化させ、タッチパネル専用の「コロコロ®」を開発。吸着した皮脂汚れを粘着剤が経時で吸収するため、1シートで約40回使用できるという新技術です。ティッシュや布で拭いても皮脂汚れを完全に取れないという不満を、「指紋コロコロ®」が解決しました。自社ブランド「指紋コロコロ®」を始め、文具メーカー様やPC関連品メーカー様へのOEM供給も展開しています。



指紋コロコロ®



使用例

ファイバーレーザー切断加工用保護フィルムを新開発

Nittoは、新型レーザー切断機であるファイバーレーザーの波長も吸収し、保護フィルムを貼ったままレーザー加工が可能な「ファイバードガードSPV-310GH5」を新たに開発しました。また、従来のCO₂レーザー切断機向けには、これまでの強粘着タイプに加えて中粘着タイプの「レーザーガードライトSPV-3100H3」を新たに開発し、金属板用保護フィルムのラインナップを拡充しました。

ステンレスやアルミニウムの加工をする際、従来はパンチング

加工が行われていましたが、近年では複雑な形状の切断やプログラミングによる形状変更が可能なレーザー加工が主流になってきています。ファイバーレーザーはCO₂レーザーと比較して加工速度が速く、消費電力が低いのが特徴で、今後さらなる普及が見込まれています。

レーザー加工用表面保護フィルムのラインナップを拡充し、トータルソリューションを提供していきます。

窓用省エネ(遮熱&断熱)フィルム「PENJEREX®」の新製品販売

2014年3月より、さらに性能をグレードアップした「PENJEREX®」の新製品「PX-7060S」と「PX-8080S」を発売しました。従来品「PX-7000A」よりも、断熱性や透明性、耐擦傷性などを向上させました。「PENJEREX®」は2013年の販売開始以来、高透明、高遮熱に加

え高断熱性が認められ、官公庁や学校、病院、オフィスビルなど多くの物件に採用されました。また、豊橋商工会議所より「25年度ものづくり大賞」を、大阪工研協会より「工業技術賞」を受賞しました。

■PENJEREX®の特長

夏(遮熱・断熱性)

反射して日射カット
冷気が逃げにくい

日射熱を51%カット※、冷気も逃げにくい

※PX-7000A、PX-7060S

冬(断熱性)

逃げにくい あたかき閉じ込め

暖房熱流出を40%減※

※PX-7060S

透明性

明るさを損なわない
(可視光透過率70%以上)

お手入れ

ハードコート付きで、拭いても傷が付きにくい

UVカット

99%以上カット!

日焼けや皮膚がんを抑える
家具やカーペットの色褪せを防止する



オプトロニクス

情報機能材料では、液晶テレビ用パネルが中国のエコ家電補助金制度終了による影響を受けましたが、年末から一転して需要が回復するなど従来の季節要因では読み切ることの難しい状況にありました。加えて、想定以上のテレビ用パネルの価格下落の影響を受けました。一方で、スマートフォンやタブレット端末用パネル材料は、生産台数の拡大に伴い堅調に推移しました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、「より薄く、より軽く、割れない」との利点が認知され、採用が増加しました。同時に積極的な生産能力の増強により競合する透明導電性フィルムメーカーとの差別化を図りました。

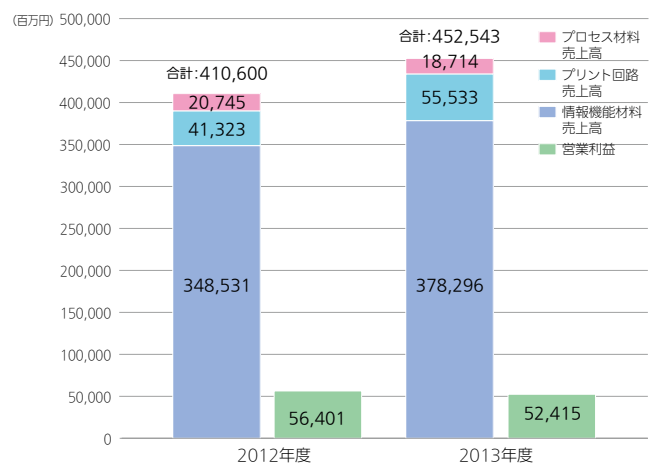
プリント回路は、スマートフォン用途では、年度を通じて顧客層の拡大ができたこと、さらには年度後半にWindowsXPのサポート終了に伴うパソコン買い替えが生じたことでHDD(ハード・ディスク・ドライブ)用途の需要が回復したため順調に推移しました。

プロセス材料は、主にスマートフォンやタブレット端末で使用される半導体市場が堅調であったため工程材および構造材一体型テープが好調に推移しました。なお、当セグメントでは平成25年3月期に半導体封止材料事業(光半導体向

け封止材料は除く)を日立化成株式会社へ譲渡していますので、年度比較上では減収となっています。

		2012年度	2013年度	前年同期比
売上高	情報機能材料	348,531	378,296	108.5%
	プリント回路	41,323	55,533	134.4%
	プロセス材料	20,745	18,714	90.2%
	計	410,600	452,543	110.2%
営業利益	計	56,401	52,415	92.9%

単位：百万円



透明導電性フィルム エレクリスタ™



エレップホルダー®



メディカル&メンブレン

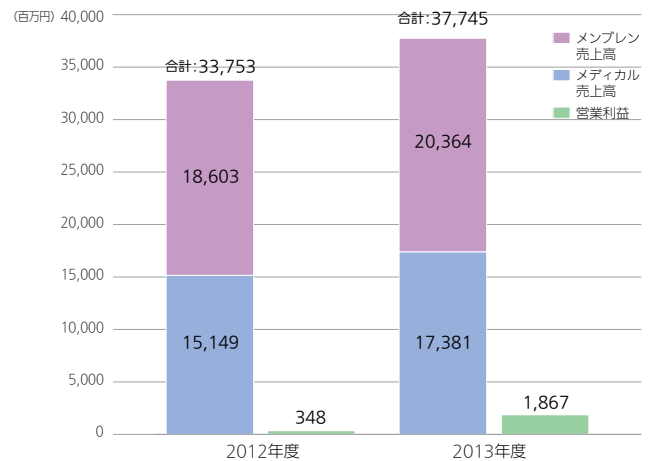
メディカル(医療関連材料)は、経皮吸収型テープ製剤のひとつであるビソノテープ(高血圧治療用テープ製剤)が製造販売の承認を受け、出荷を開始しました。また、米国の核酸医薬製造グループ会社において核酸医薬の少量合成の受注が堅調に推移しました。

メンブレン(高分子分離膜)は、中国やインドなど、成長を

		2012年度	2013年度	前年同期比
売上高	メディカル	15,149	17,381	114.7%
	メンブレン	18,603	20,364	109.5%
	計	33,753	37,745	111.8%
営業利益	計	348	1,867	536.1%

単位：百万円

続けてきた新興国市場において需要が減速する厳しい環境にありましたが、円高是正の効果に加え、メキシコなどの新市場における案件受注により全体としては堅調に推移しました。



世界初の経皮吸収型・β1遮断剤※「ビソノテープ4mg」「ビソノテープ8mg」を新発売

2013年9月10日、世界初となる経皮吸収型・β1遮断剤「ビソノテープ4mg」「ビソノテープ8mg」(以下あわせて「ビソノテープ」、一般名：ビソプロロール)が、トーアエイヨー株式会社とアステラス製薬株式会社により発売されました。

ビソノテープは、トーアエイヨー社とNittoが共同開発した薬剤で、β1遮断作用を有するビソプロロールを4mg又は8mg含有し、世界初の経皮吸収型・β1遮断剤であるとともに、日本において初めての経皮吸収型高血圧治療剤となります。1回の貼付で24時間の

降圧効果を示し、長期にわたって用量依存的に血圧をコントロールするなどの特性を持ちあわせ、服薬が困難な患者様の治療をサポートします。

(ビソノテープ/Bisono Tapelはトーアエイヨー社の登録商標です。)

※β1遮断剤：交感神経系のスイッチの一つであるβ1受容体は心臓に多く存在し、心拍数や心収縮力を増加させる作用をもつ。β1遮断剤はこの受容体の動きを抑制して降圧作用をもたらす。

貼付用局所麻酔剤「ペンレス®テープ18mg」

Nittoが製造販売承認を有しマルホ株式会社が販売を行う、貼付用局所麻酔剤「ペンレス®テープ18mg」(一般名：リドカイン)について、これまでの承認効能である「静脈留置針^{せんし}穿刺時の疼痛緩和」「伝染性軟属腫摘除時の疼痛緩和」に加え、「皮膚レーザー照射療法時の疼痛緩和」の承認を厚生労働省より取得しました。

1994年より販売を開始した「ペンレス®テープ18mg」は、リドカインを有効成分とする、使用が簡便なテープ剤です。

色素性皮膚病変(母斑等)や血管腫等の治療に用いられる皮膚レーザー照射療法は、照射時に痛みを伴うことが多く、適応疾患

には小児例も多いことから、臨床現場から使用が簡便で、安全かつ確実な効果が得られる局所麻酔剤が求められていました。

今回の効能追加により、簡便に使用できる「ペンレス®テープ18mg」が皮膚レーザー照射療法時の疼痛緩和に役立つものと期待しています。



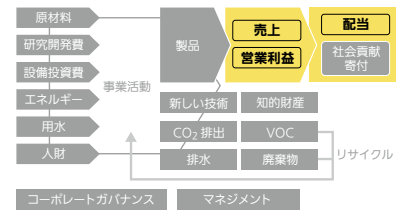
連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	484,468	483,022
現金及び預金	208,816	217,095
受取手形及び売掛金	167,939	160,786
商品及び製品	26,374	23,057
仕掛品	41,301	43,176
原材料及び貯蔵品	18,646	17,337
繰延税金資産	9,742	10,722
その他	12,092	11,672
貸倒引当金	△ 444	△ 825
固定資産	296,883	257,926
有形固定資産	247,835	213,391
建物及び構築物	105,443	93,860
機械装置及び運搬具	97,524	72,038
工具・器具及び備品	8,538	7,799
土地	19,822	19,647
建設仮勘定	16,506	20,045
無形固定資産	18,347	13,963
のれん	3,504	3,052
ソフトウェア	6,322	6,450
その他	8,520	4,460
投資その他の資産	30,701	30,572
投資有価証券	7,799	8,040
繰延税金資産	18,491	8,583
前払年金費用	—	10,424
その他	4,531	3,655
貸倒引当金	△ 121	△ 131
資産合計	781,352	740,949

単位:百万円

科目	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	212,441	175,683
支払手形及び買掛金	86,651	88,101
短期借入金	6,694	11,137
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払費用	24,381	22,537
未払法人税等	7,513	13,915
その他	37,200	39,990
固定負債	41,611	74,161
社債	—	50,000
長期借入金	3,510	987
退職給付引当金	—	19,757
退職給付に係る負債	33,723	—
役員退職慰労引当金	267	374
繰延税金負債	2,082	1,256
その他	2,026	1,785
負債合計	254,052	249,844
(純資産の部)		
株主資本	523,033	490,198
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,164	56,170
利益剰余金	471,831	439,650
自己株式	△ 31,746	△ 32,405
その他の包括利益累計額	358	△ 2,019
その他有価証券 評価差額金	2,533	1,901
繰延ヘッジ損益	△ 52	△ 1,638
為替換算調整勘定	13,884	△ 2,282
退職給付に係る 調整累計額	△ 16,006	—
新株予約権	750	773
少数株主持分	3,157	2,152
純資産合計	527,299	491,105
負債及び純資産合計	781,352	740,949



連結損益計算書

単位:百万円

科目	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	749,835	671,253
売上原価	539,051	480,014
売上総利益	210,784	191,239
販売費及び一般管理費	138,529	122,757
営業利益	72,254	68,482
営業外収益	6,726	4,983
受取利息及び配当金	401	851
雑収益	6,324	4,132
営業外費用	7,322	6,284
支払利息	986	966
持分法による投資損失	302	635
為替差損	4,131	2,489
雑損失	1,901	2,193
経常利益	71,658	67,182
特別利益	106	969
固定資産売却益	106	86
その他	—	883
特別損失	2,123	4,886
固定資産除売却損	1,515	1,307
減損損失	380	627
特別退職金	184	343
関係会社株式売却損	—	2,154
その他	43	453
税金等調整前当期純利益	69,641	63,265
法人税、住民税及び 事業税	19,043	21,709
法人税等調整額	△708	△2,642
少数株主損益調整前 当期純利益	51,306	44,198
少数株主利益	288	501
当期純利益	51,018	43,696

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,641	63,265
減価償却費	43,188	36,467
減損損失	380	627
関係会社株式売却損	—	2,154
関係会社清算損益	—	△377
売上債権の増減額	1,910	△18,791
たな卸資産の増減額	658	△9,426
仕入債務の増減額	△2,628	7,731
利息の支払額	△942	△971
法人税等の支払額	△25,664	△8,735
その他の増減額	△8,256	△3,791
営業活動による キャッシュ・フロー	78,286	68,152
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	60,277	62
固定資産の取得による支出	△74,250	△52,869
固定資産の売却による収入	728	420
関係会社株式の取得による支出	△234	△299
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△2,162	△7,703
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	3,536
その他	△93	582
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,735	△56,269
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	701	△140
長期借入れによる収入	3,000	834
長期借入金の返済による支出	△6,000	—
自己株式の増減額	497	965
配当金の支払額	△16,488	△16,450
少数株主への配当金の支払額	△43	△31
その他	201	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△18,131	△14,822
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	6,143	8,496
V 現金及び現金同等物の 増減額	50,562	5,556
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	152,275	145,712
VII 連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	608	1,006
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	203,446	152,275

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,783	56,170	440,173	△32,405	490,722
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,871		△ 2,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,783	56,170	437,301	△ 32,405	487,850
当期変動額					
剰余金の配当			△ 16,488		△ 16,488
当期純利益			51,018		51,018
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 6		662	656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 6	34,529	659	35,182
当期末残高	26,783	56,164	471,831	△ 31,746	523,033

単位:百万円

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,901	△ 1,638	△ 2,282	—	△ 2,019	773	2,152	491,628
会計方針の変更による累積的影響額				△ 18,462	△ 18,462			△ 21,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,901	△ 1,638	△ 2,282	△ 18,462	△ 20,481	773	2,152	470,294
当期変動額								
剰余金の配当								△ 16,488
当期純利益								51,018
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	631	1,585	16,166	2,456	20,840	△ 22	1,004	21,822
当期変動額合計	631	1,585	16,166	2,456	20,840	△ 22	1,004	57,005
当期末残高	2,533	△ 52	13,884	△ 16,006	358	750	3,157	527,299



10年間の業績概要(連結)

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結)

単位:百万円 単位:千米ドル(注2)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013
損益計算書要約											
売上高	514,867	626,316	679,822	745,259	577,922	601,859	638,556	607,639	671,253	749,835	7,285,610
営業利益	70,018	89,224	69,037	77,954	13,838	56,086	85,245	56,491	68,482	72,254	702,040
対売上高比	13.6%	14.2%	10.2%	10.5%	2.4%	9.3%	13.3%	9.3%	10.2%	9.6%	9.6%
経常利益	71,828	90,196	67,319	74,468	14,807	58,833	85,143	58,436	67,182	71,658	696,250
対売上高比	14.0%	14.4%	9.9%	10.0%	2.6%	9.8%	13.3%	9.6%	10.0%	9.6%	9.6%
当期純利益	41,842	55,306	41,201	46,634	267	37,570	55,743	31,066	43,696	51,018	495,705
対売上高比	8.1%	8.8%	6.1%	6.3%	0.0%	6.2%	8.7%	5.1%	6.5%	6.8%	6.8%
所在地別セグメント											
日本 ……………売上高	295,115	271,186	268,364	256,288	207,263	203,982	218,528	194,636	192,600	186,320	1,810,338
営業利益	65,918	76,888	52,535	44,969	3,305	34,897	64,376	39,571	44,338	43,263	420,356
米州 ……………売上高	35,836	38,580	42,349	45,054	39,002	37,766	36,116	35,739	40,014	52,085	506,073
営業利益	△ 2,479	△ 1,078	△ 663	338	△ 1,298	2,012	△ 289	△ 1,363	1,768	1,198	11,640
欧州 ……………売上高	17,392	19,395	23,787	29,172	25,519	26,933	23,245	21,189	31,057	38,834	377,322
営業利益	246	693	1,587	2,178	△ 20	1,147	1,471	480	898	3,104	30,159
アジア・オセアニア…売上高	166,522	297,153	345,321	414,743	306,136	333,177	360,665	356,074	411,942	472,594	4,591,858
営業利益	5,936	12,575	12,382	27,614	8,368	17,952	19,032	15,514	20,258	22,158	215,293
一株当たり情報										単位:円	単位:米ドル
一株当たり純資産	1,583.8	1,943.7	2,192.3	2,297.1	2,148.2	2,320.9	2,540.3	2,635.9	2,961.9	3,172.0	30.82
一株当たり当期純利益	252.7	332.3	248.3	280.1	1.6	225.5	337.4	188.9	265.5	309.3	3.01
一株当たり配当金	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	40.0	90.0	100.0	100.0	100.0	0.97
期末発行株式数(単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	—
株主数(未満株主含む)	16,725	16,057	35,224	41,309	63,479	66,032	59,059	65,321	49,234	55,009	—
総資産	443,264	556,934	604,208	595,972	558,258	624,992	653,961	651,908	740,949	781,352	7,591,838
自己資本	261,090	321,464	364,942	382,627	357,839	386,664	417,606	433,541	488,179	523,391	5,085,416
総資産当期利益率(ROA)	10.0%	11.1%	7.1%	7.8%	0.0%	6.4%	8.7%	4.8%	6.3%	6.7%	—
自己資本当期利益率(ROE)	17.3%	19.0%	12.0%	12.5%	0.1%	10.1%	13.9%	7.3%	9.5%	10.1%	—
自己資本比率	58.9%	57.7%	60.4%	64.2%	64.1%	61.9%	63.9%	66.5%	65.9%	67.0%	—
設備投資(完成ベース)	40,101	60,889	75,324	59,406	55,926	37,147	26,882	33,758	49,807	75,814	736,630
減価償却費	24,681	31,470	40,169	49,617	50,556	44,810	39,940	36,806	36,467	43,188	419,627
研究開発費	16,739	20,489	21,733	22,096	21,716	20,876	21,949	25,003	27,573	28,573	277,623
従業員数(注1)	22,454	27,865	32,101	33,663	28,640	31,288	33,192	32,198	30,382	31,504	—

(注1) 従業員数にはパート従業員を含みます。

(注2) 米ドル額は2014年3月31日現在の実勢レート(1ドル=102.92円)で換算したものです。

(注3) 当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、2013年より、顧客への納品時点での認識に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2012年につきましては、遡及修正後の金額を記載しております。なお、「所在地別セグメント」の2012年は遡及修正前の金額を記載しております。

地域貢献活動

フィリピンの台風被災者を支援

2013年11月8日、観測史上例を見ないほど猛烈な台風（国際名：ハイエン、フィリピン名：ヨランダ）が、フィリピン中部を直撃。レイテ島を中心に甚大な被害をもたらしました。

マニラ近郊にある日東電工フィリピンは、いち早く支援に乗り出しました。従業員から募金を募り、会社からの寄付も合わせて生活支援物資300家族分を購入。11月16日には、NGOの緊急輸送車両に搬入し、積み替えを経て、被災地へ空輸しました。その後も支援物資を仕分けるボランティア活動に参加し、被災者支援を続けています。



寄付した支援物資と仕分けボランティア

続いてNittoグループとしても、11月27日、フィリピン赤十字社に1,000万円を寄付。日東電工シンガポールは、従業員からの募金に会社がマッチングする形で合計3,000シンガポールドルを、日東電工オートモーティブ・バージニアは666米ドルを、それぞれ赤十字社に寄付しました。

私たちは、被災地の一日も早い復興を心より願っています。



フィリピン赤十字社へ寄付

ベルギーの乳がん撲滅キャンペーン
“Run for Think Pink”に参加

ベルギー政府は、国内主要都市で開催されるマラソン大会やランニング大会で、乳がん撲滅を呼びかける“Think Pink”キャンペーンを行っています。

その一環として、2013年10月13日にハッセルトで開催されたランニング大会に、日東ヨーロッパの従業員と家族39名が参加しました。5キロ、10キロ、15キロから自分にあったコースを選び、好成績を収めました。

大会参加にあたり日東ヨーロッパで集めた募金2,000ユーロは、乳がん患者の支援に使われます。

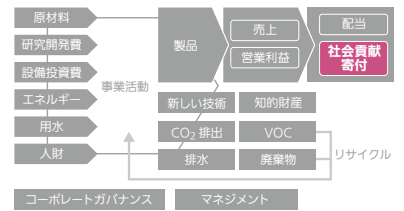


シンガポールのケアホームを訪問

1980年に設立された「ライオンズ・ホーム」は、病気を抱え経済的にも恵まれないお年寄りや若者をケアするNPOです。

日東電工シンガポールは、2014年1月27日に同ホームを訪問し、入所者の要望に沿った食料品や生活雑貨を寄付しました。また、春節にちなんで、「紅包」と言われるお年玉と健康と繁栄の祈りを込めたミカンもお渡ししました。





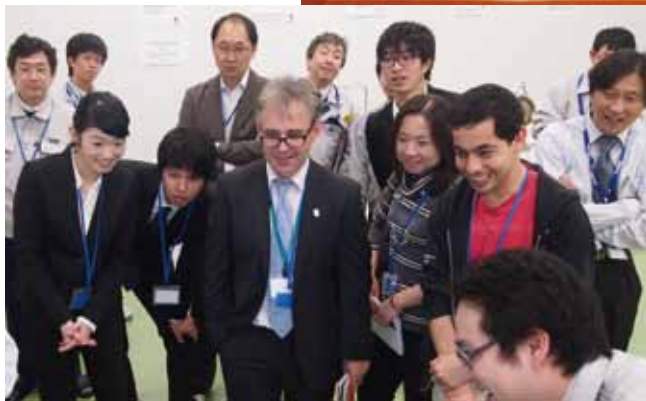
教育振興・国際交流

スイスと日本の技術交流

2013年12月2日から3日間にわたり、日本・スイス国交樹立150周年記念行事の一環として、スイス連邦工科大学ローザンヌ校 (EPFL)、大阪大学、スイス大使館、Nittoによる「EPFL-Osaka University-Nitto Joint Workshop」が開催されました。

ライフサイエンスをテーマにした国際シンポジウムでは、それぞれの研究成果を発表。最終日には、参加者を茨木事業所に招いて、試作室の見学や実演による技術紹介などを行い交流を深めました。産学連携活動の進め方についても協議し、お互いの接点を見出すよい機会となりました。

国際シンポジウムで発表する
Nitto社員



実演に見入る参加者

バージニアの中学校に学用品を寄付

2013年8月、日東電工オートモーティブ・バージニアの食堂に募金箱が設置されました。地元のトルイット中学校に通う経済的に恵まれない生徒を支援するためです。

さらに、同社のCSR/モラル委員会はこの活動を盛り上げるため、ケーキウォークと呼ばれるゲームを主催しました。ゲームの参加者から募った参加費なども合わせて、ノートや文房具などたくさんの学用品を寄付することができました。こうした価値のある支援こそ今後も継続していきたいと委員会は意気込んでいます。

中国の子供たちにより良い学習環境を

中国のNittoグループ27社が協力して、子供たちの学習に役立つものを寄付しました。

まず、2013年5月13日に、従業員から寄せられた図書625冊に加え、文房具、体育用品、不要になった中古パソコンを四川省美姑県牛牛坝片区中心小学に寄贈しました。

2013年12月20日には、出稼ぎ労働者の子供たちが通う上海松江善栄小学校に、「Nittoパソコン室」が開設されました。グループ各社で不要になったパソコンを再利用した教室です。あわせて文房具と体育用品も寄贈しました。



四川省中心小学の子供たち



Nittoパソコン室

スポーツ支援活動

第33回大阪国際女子マラソン

2005年「チャレンジする人を応援します」を合言葉に大阪国際女子マラソンを協賛してから、今年で10年の節目を迎えます。2013年10月には「日東電工」から「Nitto」へブランドマークを刷新し、心新たに「Nittoと走り出そう」のキャッチフレーズで大会を盛り上げました。

また、同時開催された「大阪ハーフマラソン」や「大阪エンジョイRUN」に今年も協賛。ハーフマラソンの参加者は過去最高の5,630人となりました。

Nittoグループから国内外2,000人以上が来場し、ボランティアとして185人が参加しました。ハーフマラソンでは給水や選手へのテーピングサービスなどを、ほかにも会場周辺の清掃活動などを行いました。

Nittoグループは、目標に向かってチャレンジする選手一人ひとりを応援しています。



スタート

写真提供:産経新聞社



清掃ボランティア



ハーフマラソンの
タオルかけボランティア

アイデアコンテスト

今年も大阪国際女子マラソン協賛の連動企画として「第3回アイデアコンテスト」を開催し、昨年を上回る887件の応募がありました。最優秀賞は、冷蔵庫に入っている食材だけで献立を考える「こん立て考え冷蔵庫」でした。なお、イベント会場には昨年の最優秀賞「気持ち手ぶくろ」をイメージしたデモ機を作製して展示しました。



アイデアコンテスト
表彰式



「気持ち手ぶくろ」の
展示

Nitto Dream Flower Earth

マラソン当日にNittoグループの技術や製品を紹介するスポンサーブースを設置。「Nitto Dream Flower Earth」と称して、Nittoグループが販売するマスキングテープやシールに各自の夢や希望を記して地球型バルーンに貼ってもらうイベントを実施しました。数知れぬ思いがしたためられたバルーンは、後日、住吉大社に持参して満願成就の祈禱をしていただきました。



夢や希望が書かれたバルーン
「Nitto Dream Flower Earth」



「Nittoグループレポート2014」を発行しました。

すべてのステークホルダーの方々に、Nittoグループの全体像と2013年度の活動内容を知っていただくため、「Nittoグループレポート2014」は非財務情報と財務情報を総合的にまとめています。

詳しい情報はホームページに掲載していますので、あわせてご覧ください。

今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

本レポートは、連結子会社106社、持分法適用非連結子会社および関連会社5社をあわせてNittoグループ112社(2014年3月31日時点)を対象としています。非財務情報の開示については、グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にしています。また、国際統合報告委員会(IIRC)の考え方も参考にしています。

※文中「拠点」と表記しているものは、グループ会社および単体の事業場を指しています。

免責事項

本レポートには、日東電工株式会社(単体)およびNittoグループ(連結)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果は、これらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

売上高、営業利益について

2014年度より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、本レポートに記載されている2014年度以降の売上高と営業利益は、IFRSに基づいた数値となっています。

商標について

本レポートで使用されているロゴ、製品名などは、当社または第三者が日本および、もしくはその他の国々で出願している商標または登録商標です。

環境関連のデータについて

過去の数値が一部変更されていますが、対象となるグループ会社が増えたり、計算方法が変更となったりしたためです。連結データは、代表拠点の実績を集計して算出しています。



表紙について

主にブルーを基調としたカラーと、曲線主体のデザインで、優しく力強い川の流れとして表現しました。人の想いや技術などが、過去・現在・そして未来へと流れ受け継がれていくイメージです。

イラストレーター：山崎たかし

印刷・製本

この「Nittoグループレポート2014」は、Nittoの特例子会社、日東電工ひまわり株式会社で印刷・製本しています。

日東電工ひまわりは、「自立への意欲ある障がい者と、障がい者に理解ある高齢者がともに働き、無限の可能性に挑戦する」ことを理念として設立された会社です。印刷、クリーニング、テープの切断・包装・梱包、資料の電子化、リサイクル・リユース、緑化、仕分け、文書管理などを行っています。

URL : <http://www.nitto.co.jp/himawari/>



Nittoグループ レポート2014

URL : <http://www.nitto.com/jp/ja/>

発行日 2014年7月30日

発行所 日東電工株式会社 CSR統括部

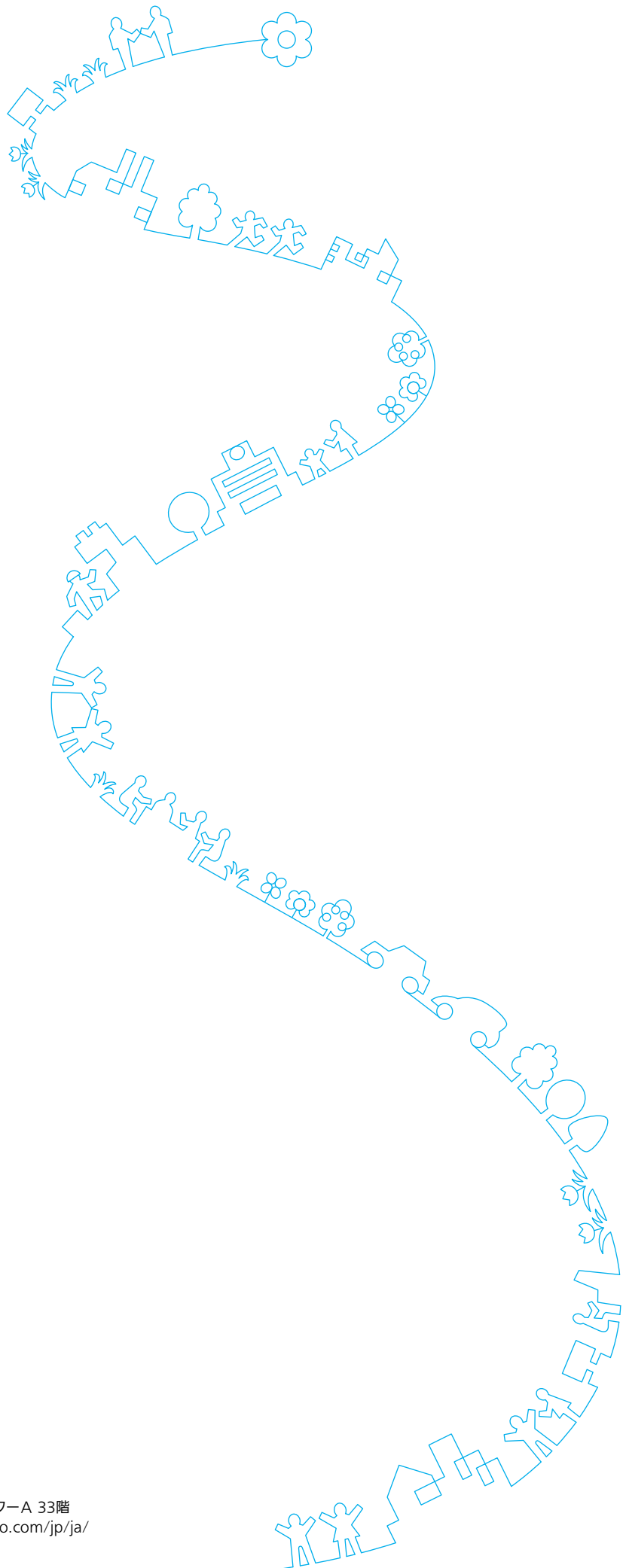
〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 33階 TEL. 06(7632)2101 FAX. 06(7632)2102

発行責任者 取締役 上席執行役員 CFO 武内 徹

デザイン 株式会社アドミレーションセンター

印刷・製本 日東電工ひまわり株式会社

Nitto



Nitto グループレポート 2014

日東電工株式会社

〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 33階
TEL. 06-7632-2101 FAX. 06-7632-2102 <http://www.nitto.com/jp/ja/>
カタログコード：01400 2014年7月発行